

東京圏への一極集中に関する論点ペーパー

1. これまでの議論の整理

地域の未来ワーキング主査サマリー抜粋(平成26年5月)

1 中長期的な地域の課題と対応の方向性

(2) 東京圏への人口流出の影響と課題

地方圏からは、若年者を中心として東京圏への人口流出が止まらず、出生率の低下と相まって「人口オーナス」が与える地域経済への悪影響が生じている。一方では、東京圏への「ヒト・モノ・カネ」の一極集中については、相当の確率で発生が予想される災害に対する脆弱さなどの外部不経済や生産性に比べ相対的に高い地価水準等による高コストがかえって競争力の低下をもたらす懸念があり、これ以上の東京圏への人口流出に歯止めをかける必要がある。

このため、東京圏は地方からの人口流入に依存することなく世界から資金や人材を呼び込んで競争力を高め、地方はそれぞれの個性を生かしながら地域づくりを進める最適な地域構造を目指していくことが求められる。

3 「個性を生かした地域戦略」の推進

(2) 東京圏への一極集中の是正と競争力の強化

東京圏での一極集中と地方の経済活力の低下の中で、「ヒト・モノ・カネ」が集中する要因とその弊害を踏まえつつ、明確な地域の将来展望を示していく必要がある。すなわち、東京圏のさらなる集中抑制と地方への人の流れを作る一方で、東京圏ではグローバル経済の中で存在感を発揮できる競争力を強化させていく必要がある。(以下略)

経済財政運営と改革の基本方針2014抜粋(平成26年6月、閣議決定)

第1章 アベノミクスのこれまでの成果と今後の日本経済の課題

4 日本の未来像に関わる制度・システムの改革

(望ましい未来像に向けた政策推進)

デフレ脱却・経済再生に向けた動きを確実にするとともに、その先を見据え、社会保障制度と財政の持続的可能性を確保しつつ、地域社会の再生、発展を可能とし、日本経済の持続的・安定的な成長を実現していく観点から、人口急減・超高齢化の克服に向けた諸課題への対応にスピード感を持って取り組んでいく時である。とりわけ、地域の活力を維持し、東京への一極集中傾向に歯止めをかけるとともに、少子化と人口減少を克服することを目指した総合的な政策の推進が必要であり、このための司令塔となる本部を設置し、政府一体となって取り組む体制を整備する。

まち・ひと・しごと創生の推進にかかる総理指示(平成26年9月9日)抜粋

- ・人口減少克服、地方創生(東京一極集中是正)に正面から取り組むこと
- ・地方の熱意や創意・自主性を基本とし、地域の個性を尊重し、全国どこでも同じ枠にはめるような手法は採らないこと
- ・国と地方の協議や地方自治体間での広域的な連携を行う体制を構築し、また地域に根ざした民間の創意工夫を後押しすること

2. 地域の未来ワーキング最終報告に向けた論点整理

我が国における人口急減・超高齢化の克服の観点

- ・我が国全体の出生率改善のため、出生率の高い地方圏から出生率の低い東京への若年層の流入に歯止めをかけることが必要。
- ・合わせて、東京から地方圏への人の流れを作ることが必要。
- ・同時に、出生率の低い東京での出生率改善に向けた取り組みが必要。

個性を生かした地域づくり・東京の競争力強化の観点

- ・東京への若年層の流出に歯止めをかけるため、地方圏で産業や雇用の場を創出していくことが必要。
- ・合わせて、東京から地方圏への人の流れを作るためにも、地方圏で産業や雇用の場を創出していくことが必要。
- ・首都直下地震が我が国経済に与えるダメージを軽減するため、東京における事前防災・減災対策に取り組むとともに、地方圏における経済基盤をしっかりさせていくことが必要。
- ・東京の競争力強化のためには、東京だけでなく地方圏からの多様な人材、さらには高度な専門的知識等を有する外国人を活用することによって、付加価値の高い産業を集積させていくことが必要。
- ・選択する未来委員会中間整理にあるように、人口減少によって、我が国経済規模の縮小スパイラル、国際的地位の低下等の事態に直面するおそれがあり、上記のような人口急減対策は東京の持続的発展のために不可欠。

増加していく高齢者への医療・介護サービス提供の観点

- ・将来的に東京では高齢者増加に伴い医療施設や介護施設の大幅な不足が見込まれる一方、地方圏では今後高齢者が減少していくため、相対的に当該施設に余裕が生じる地方圏がその受け皿となることが必要。
- ・同時に、地方圏が東京の職業経験が豊富な人材を積極的に受け入れ、地方圏で個性を生かした地域づくりに向けて不足がちな起業や地域産業の担い手として活用していくことが必要。

東京への一極集中是正に向けた国民意識の改革の観点

- ・地方圏での個性を生かした地域づくりを促進するとともに、多様な暮らし方や価値観を大切にするような国民の意識を変えていくことが有効。
- ・それに合わせて、地域の資源やその価値を見出し、それを活かした産業や雇用として持続的な活動を実感できる環境を整えていくことが求められる。
- ・なお、東京がグローバル経済の中で発展できるようにする観点から、立地制限的な手法を導入することは望ましくない。

東京への一極集中の是正について

平成26年9月17日

内閣府

人口減少を中心とした東京一極集中と地域づくりに関する議論の視点

以下の状況にかんがみると、現状を放置すると東京も地域も困難な未来に直面する恐れがある。そこで、

- ① 我が国の長期的な人口減少に歯止めをかけることはもとより、
 - ② 個性ある地域づくりの促進と我が国経済をけん引する東京の持続的発展※の両立を図るとともに、
 - ③ 東京で大幅に増加する高齢者に医療・介護サービスを的確に提供するためには、
- 東京への人口集中の緩和と、東京から地域への人の流れの創出に取り組むことが、我が国にとって喫緊の課題と考えられる。

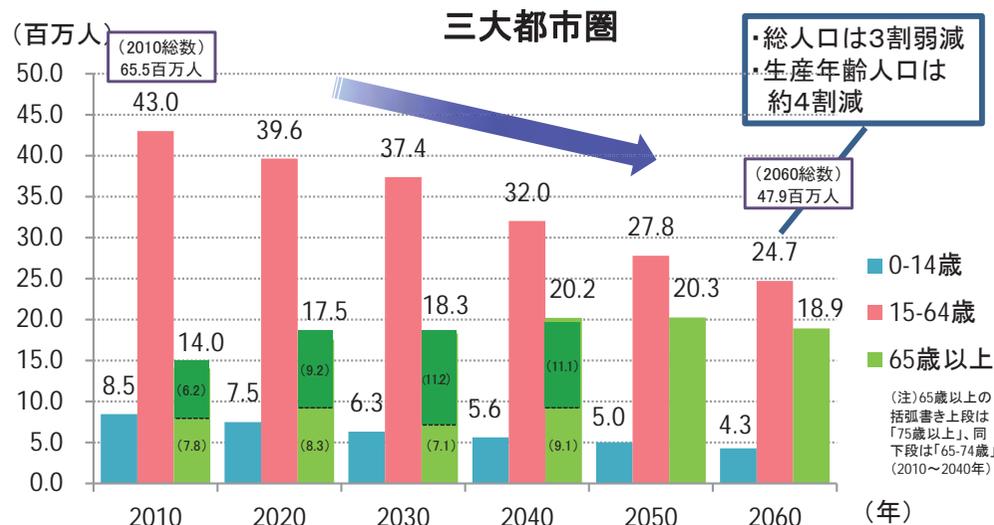
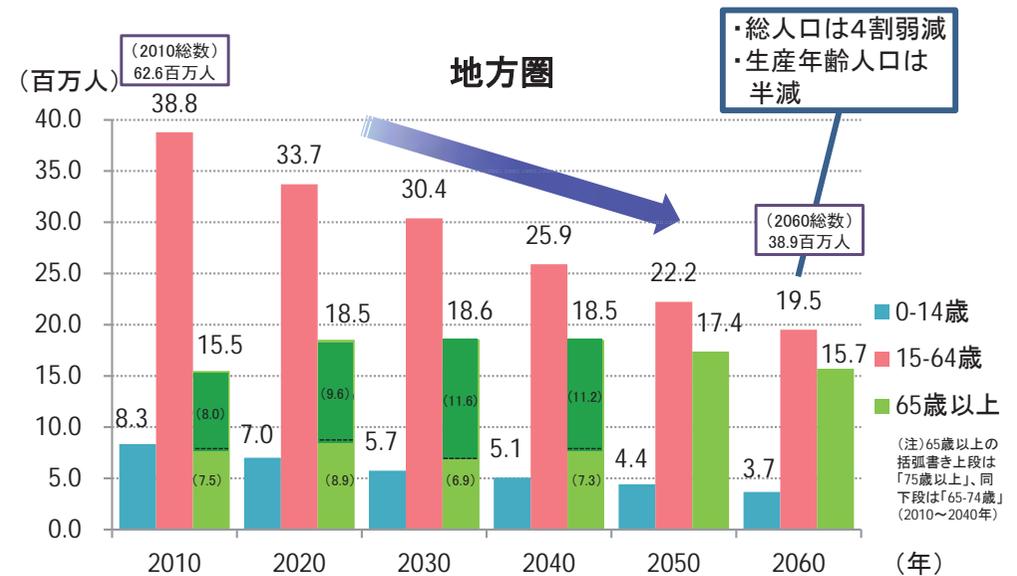
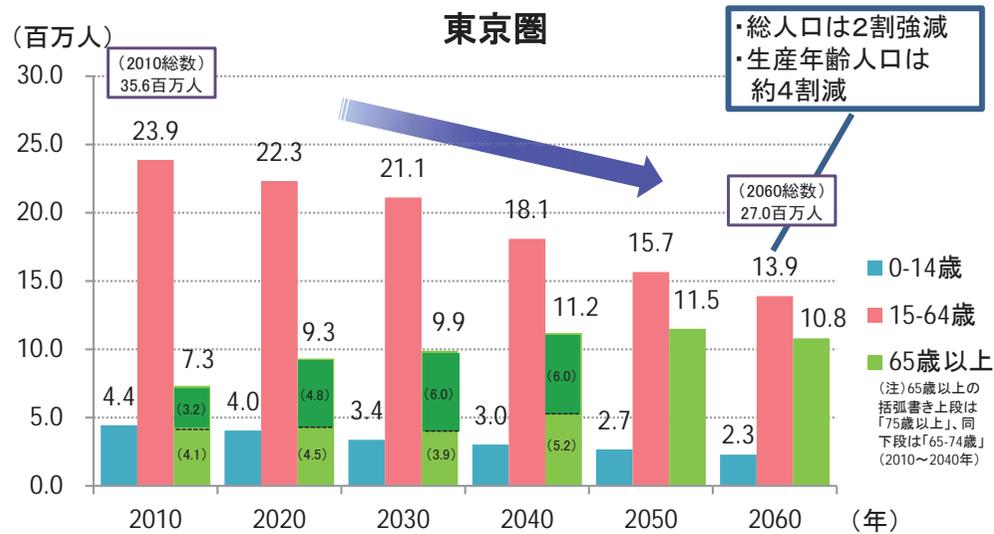
(※東京の持続的発展のためには、地域から多様な人材が一定程度供給されることが必要)

地域をめぐる状況	東京をめぐる状況
長期的に人口減少や高齢化が進展。	企業や産業、商業施設やサービス施設、高等教育機関等が東京に集中。
若年層は進学や就職を機に地域を離れる傾向。	若年層は進学や就職を機に東京に移動する傾向。
東日本大震災を機に減少していた地域から東京への人口移動が再び増加。	東日本大震災を機に減少していた地域から東京への人口移動が再び増加。
直近では、20歳代後半から30歳代前半でも東京への転入超過傾向が見られる。	直近では、20歳代後半から30歳代前半でも東京への転入超過傾向が見られる。
東京と比較すると、地域の出生率の方が相当高い傾向。	地域と比較すると、若年層が集まる東京の出生率は相当低い傾向。
地域の人口減少に伴い、今後、東京への人材供給が困難になる可能性。	地域の人口減少に伴い、今後、東京は地域から人材供給を受けることが困難になる可能性。
今後、地域の高齢者数は減少傾向。	今後、東京の高齢者数は大幅に増加。
今後、地域の医療や介護施設等の余剰が顕在化する可能性。	今後、東京の医療や介護施設等の大幅な不足が顕在化する可能性。

1. 人口動態の現状

圏域別年齢別人口数の推移

- 大都市圏・地方圏別の将来推計人口(中位推計)の動向(総数)をみると、2060年までに地方圏では4割弱の減少、三大都市圏においては3割弱の人口が減少すると予測。
- 生産年齢人口は、地方圏では半分近くになり、東京圏においても約4割が減少。



※ ここで言う「三大都市圏」は、「東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)」、「名古屋圏(岐阜県、愛知県、三重県)」、「大阪圏(京都府、大阪府、兵庫県、奈良県)」であり、それ以外の36道県が「地方圏」である。

(備考) 「選択する未来」委員会 第1回地域の未来ワーキング・グループ資料を再掲。

(新たな「国土のグランドデザイン」の構築に関する有識者懇談会(国土交通省)をもとに作成)

※2040年までは国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月推計)の中位推計。

2050年以降は国土交通省国土政策局による試算値。

生産年齢人口に対する高齢人口の割合の急激な増加

- 生産年齢人口に対する高齢者人口の比率は、地方圏では、2010年の40%(高齢者人口15.5百万、生産年齢人口38.8百万人)から、2060年には80.5%(高齢者人口15.7百万人、生産年齢人口19.5百万人)に上昇。
- 東京圏では、2010年の30.7%(高齢者人口7.3百万、生産年齢人口23.9百万人)から、2060年には77.7%(高齢者人口10.8百万人、生産年齢人口13.9百万人)に上昇する。

全国		2010	2020	2030	2040	2050	2060
人口 (百万人)	0～14歳	16.8	14.6	12.0	10.7	9.4	7.9
	15～64歳	81.7	73.4	67.7	57.9	50.0	44.2
	65歳以上	29.5	36.1	36.8	38.7	37.7	34.6
	うち75歳以上	14.2	18.8	22.8	22.2		
	合計	128.1	124.1	116.6	107.3	97.1	86.7
2010年を 100とする 変化	0～14歳	100.0%	86.5%	71.5%	63.7%	55.7%	47.0%
	15～64歳	100.0%	89.8%	82.9%	70.8%	61.2%	54.1%
	65歳以上	100.0%	122.5%	125.0%	131.2%	127.8%	117.5%
	うち75歳以上	100.0%	132.4%	160.5%	156.6%		
	合計	100.0%	96.9%	91.1%	83.8%	75.8%	67.7%
シェア	0～14歳	13.1%	11.7%	10.3%	10.0%	9.7%	9.1%
	15～64歳	63.8%	59.2%	58.1%	53.9%	51.5%	50.9%
	65歳以上	23.0%	29.1%	31.6%	36.1%	38.8%	39.9%
	うち75歳以上	11.1%	15.1%	19.5%	20.7%		

三大都市圏		2010	2020	2030	2040	2050	2060
人口 (百万人)	0～14歳	8.5	7.6	6.3	5.7	5.0	4.2
	15～64歳	43.0	39.7	37.3	32.0	27.8	24.7
	65歳以上	14.0	17.6	18.3	20.2	20.3	18.9
	うち75歳以上	6.2	9.2	11.2	11.0		
	合計	65.5	64.9	61.9	57.8	53.1	47.9
2010年を 100とする 変化	0～14歳	100.0%	89.0%	74.1%	66.5%	58.6%	49.9%
	15～64歳	100.0%	92.4%	87.0%	74.4%	64.7%	57.5%
	65歳以上	100.0%	125.7%	130.6%	144.0%	144.9%	135.2%
	うち75歳以上	100.0%	147.6%	180.0%	178.1%		
	合計	100.0%	99.1%	94.6%	88.3%	81.1%	73.1%
シェア	0～14歳	13.0%	11.7%	10.2%	9.8%	9.4%	8.9%
	15～64歳	65.6%	61.2%	60.3%	55.3%	52.4%	51.6%
	65歳以上	21.4%	27.1%	29.5%	34.9%	38.2%	39.6%
	うち75歳以上	9.5%	14.1%	18.0%	19.1%		

東京圏		2010	2020	2030	2040	2050	2060
人口 (百万人)	0～14歳	4.4	4.0	3.4	3.0	2.7	2.3
	15～64歳	23.9	22.3	21.1	18.1	15.7	13.9
	65歳以上	7.3	9.3	9.9	11.2	11.5	10.8
	うち75歳以上	3.2	4.8	6.0	6.0		
	合計	35.6	35.7	34.4	32.3	29.8	27.0
2010年を 100とする 変化	0～14歳	100.0%	91.2%	76.2%	68.3%	60.2%	51.4%
	15～64歳	100.0%	93.5%	88.5%	75.8%	65.6%	58.2%
	65歳以上	100.0%	127.4%	135.2%	153.0%	157.1%	147.6%
	うち75歳以上	100.0%	151.8%	187.4%	189.5%		
	合計	100.0%	100.2%	96.6%	90.7%	83.7%	75.7%
シェア	0～14歳	12.5%	11.3%	9.8%	9.4%	8.9%	8.5%
	15～64歳	67.0%	62.5%	61.4%	56.0%	52.5%	51.5%
	65歳以上	20.5%	26.1%	28.8%	34.6%	38.5%	40.0%
	うち75歳以上	8.9%	13.5%	17.3%	18.6%		

地方圏		2010	2020	2030	2040	2050	2060
人口 (百万人)	0～14歳	8.3	7.0	5.7	5.1	4.4	3.7
	15～64歳	38.8	33.7	30.4	25.9	22.2	19.5
	65歳以上	15.5	18.5	18.6	18.5	17.4	15.7
	うち75歳以上	8.0	9.6	11.6	11.2		
	合計	62.6	59.2	54.7	49.5	44.0	38.9
2010年を 100とする 変化	0～14歳	100.0%	84.0%	68.8%	60.9%	52.8%	44.1%
	15～64歳	100.0%	86.9%	78.3%	66.8%	57.3%	50.3%
	65歳以上	100.0%	119.7%	119.9%	119.6%	112.3%	101.5%
	うち75歳以上	100.0%	120.6%	145.4%	140.0%		
	合計	100.0%	94.6%	87.4%	79.1%	70.3%	62.1%
シェア	0～14歳	13.3%	11.8%	10.5%	10.3%	10.0%	9.5%
	15～64歳	62.0%	56.9%	55.6%	52.3%	50.5%	50.2%
	65歳以上	24.7%	31.3%	33.9%	37.4%	39.5%	40.4%
	うち75歳以上	12.8%	16.3%	21.2%	22.6%		

(備考) 新たな「国土のグランドデザイン」の構築に関する有識者懇談会(国土交通省)をもとに作成

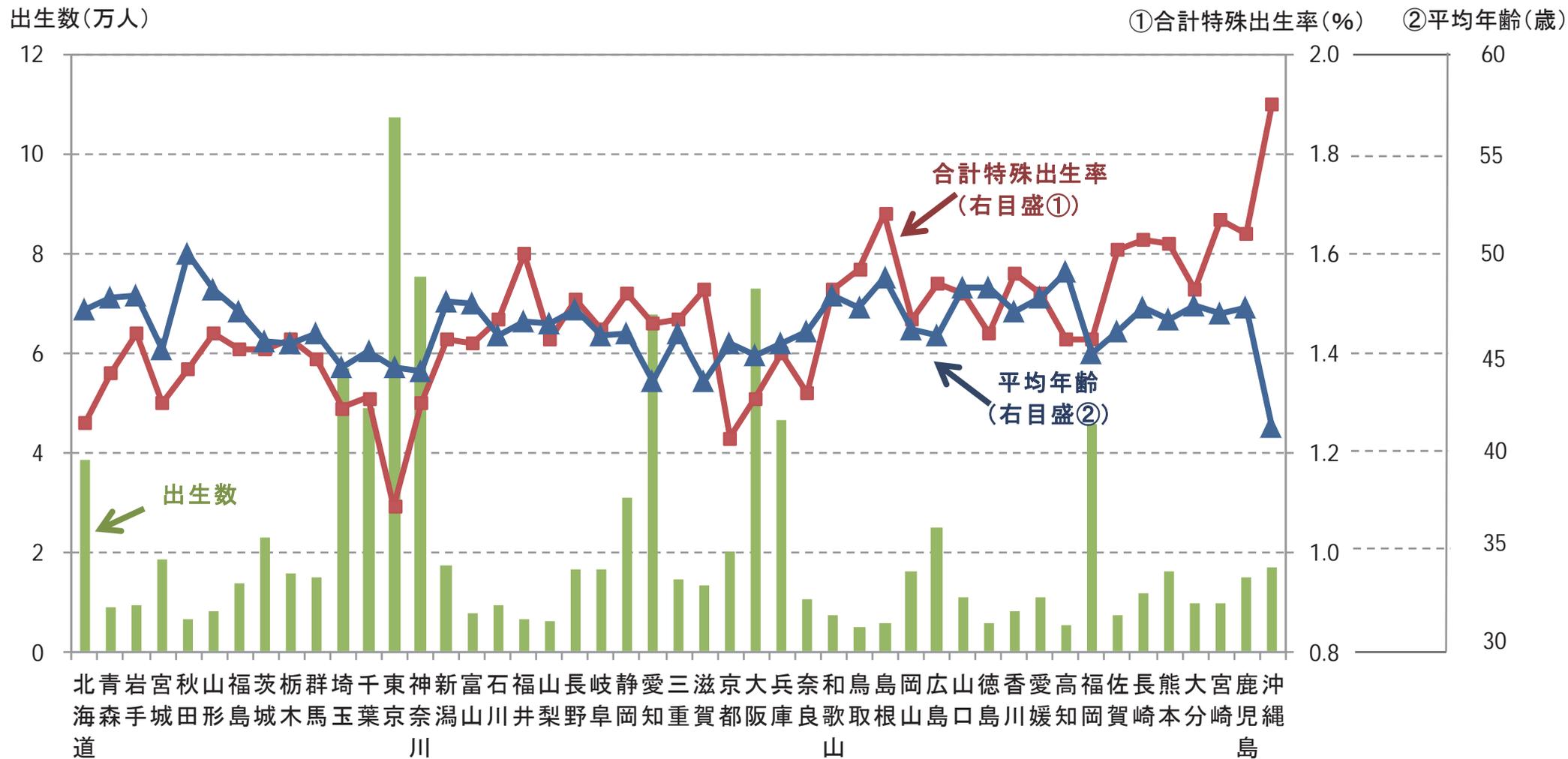
※2040年までは国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月推計)の中位推計。2050年以降は国土交通省国土政策局による試算値。

※ここで言う「三大都市圏」は、「東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)」、「名古屋圏(岐阜県、愛知県、三重県)」、「大阪圏(京都府、大阪府、兵庫県、奈良県)」であり、それ以外の36道県が「地方圏」である。

都道府県別の出生率と出生数、平均年齢

□ 合計特殊出生率を都道府県別にみると、東京都などの大都市圏で低い。平均年齢は出生率の高い沖縄県や大都市圏などで低い。

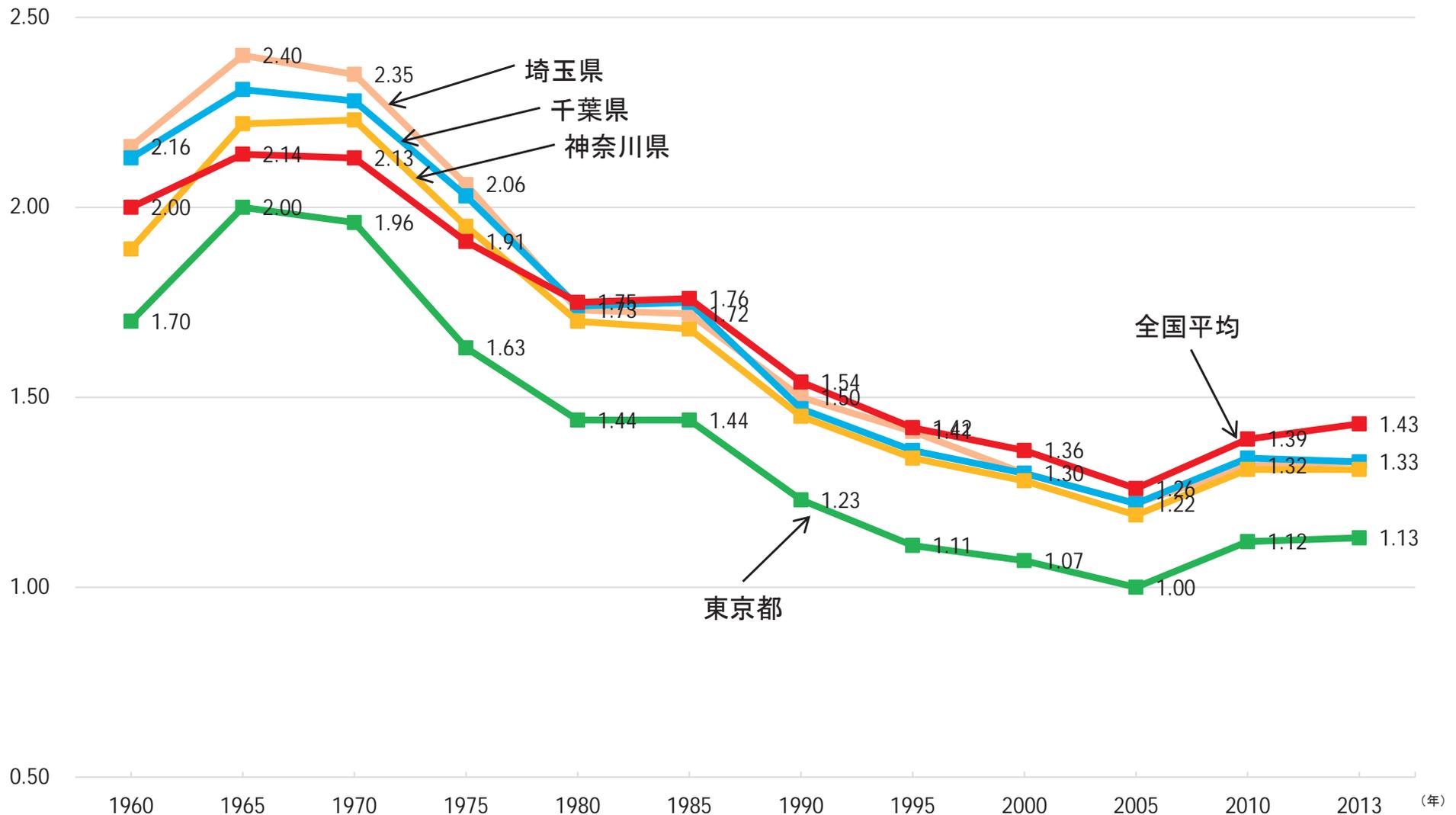
都道府県別の合計特殊出生率と出生数、平均年齢(2012年)



(備考) 「選択する未来」委員会 第1回地域のワーキング・グループ資料を再掲。
(厚生労働省「人口動態統計」、国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集(2014年)」より作成)

東京圏(東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県)の出生率の推移

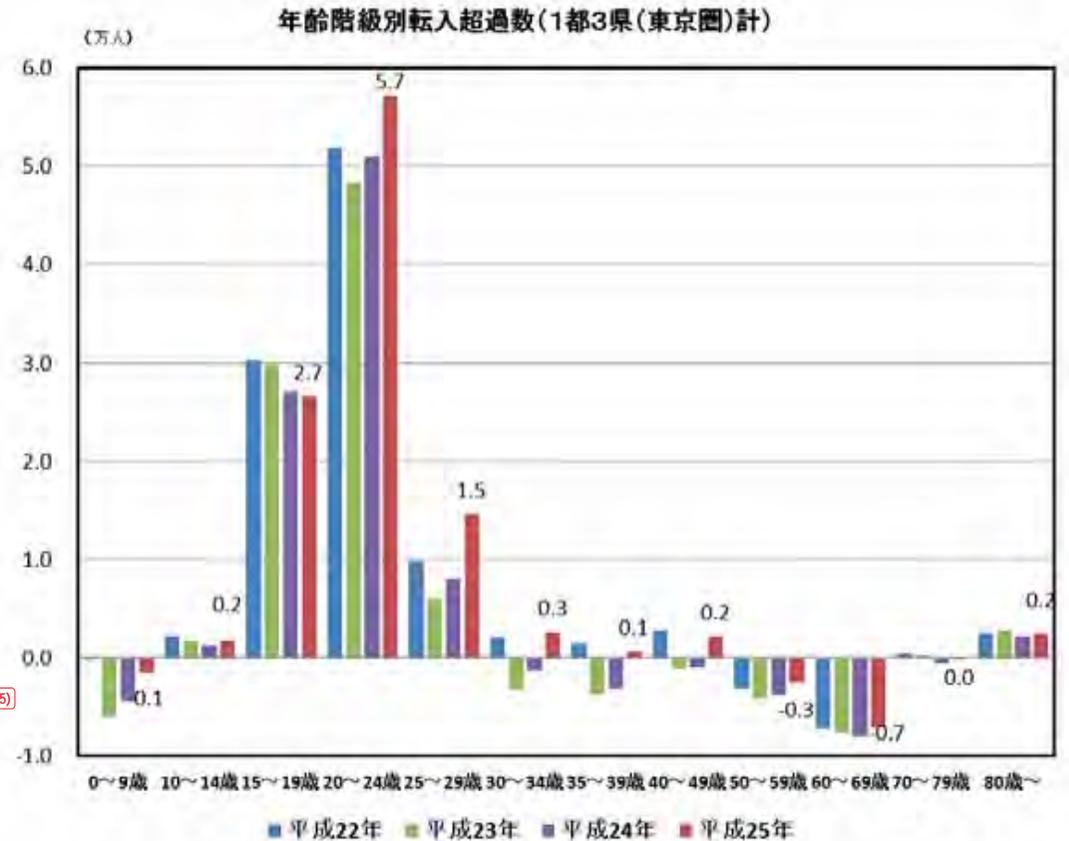
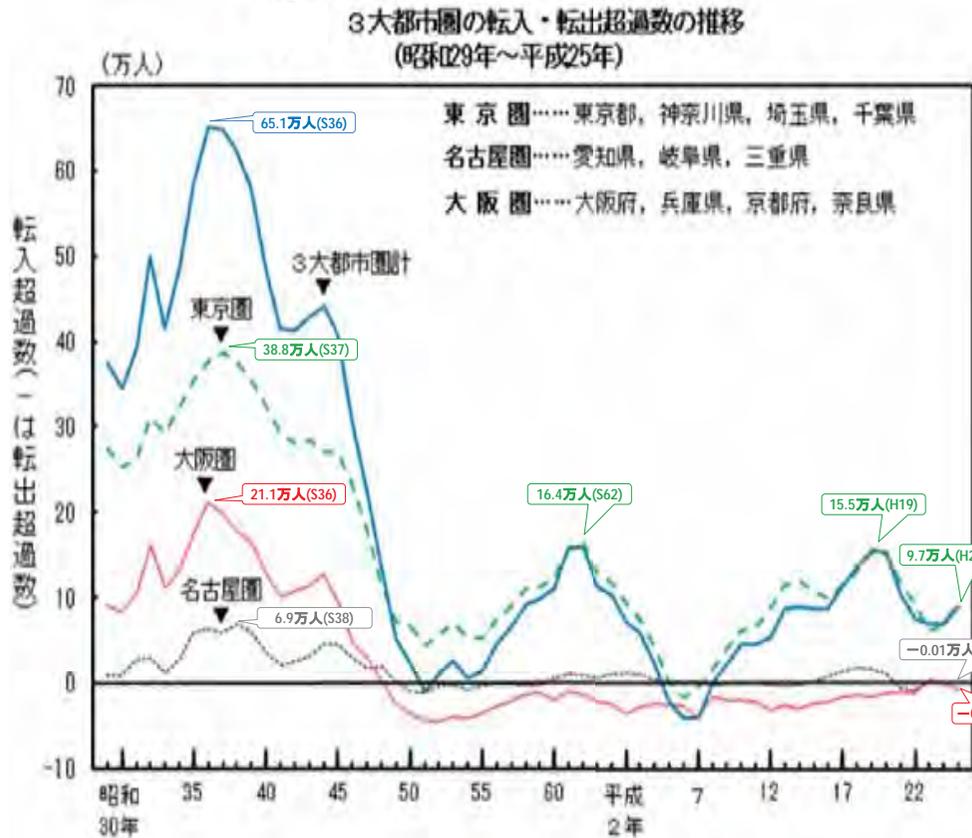
- 1980年代以降、東京都の出生率は、全国平均に比して0.25~0.3ポイント程度低位で推移。
- 千葉県・埼玉県・神奈川県は1980年代以前は全国平均を上回っていたが、その後は全国平均を下回って推移。



(備考)厚生労働省「人口動態統計」をもとに作成。「出生率」は合計特殊出生率を指す。

三大都市圏への人口流入状況

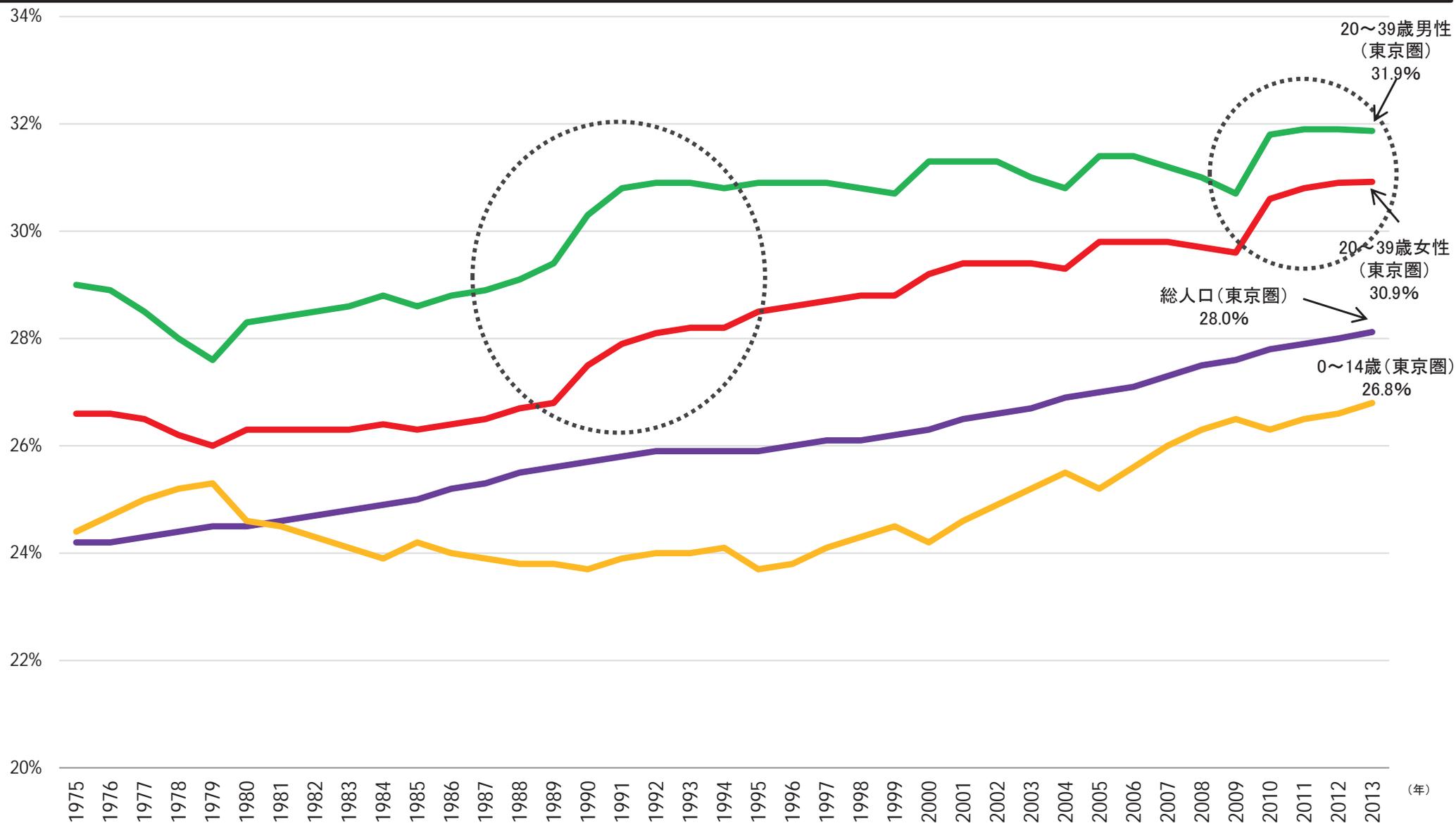
- 人口移動の状況を見ると、地方圏から東京圏への転入が続いており、年齢別では15歳から24歳までの若年層の割合が大きい。進学や就職の機会に東京に移動していることがうかがわれる。
- また、これまで東京圏から地方圏へ転出超過であった30歳台、40歳台前半についても、平成25年より地方圏から東京圏への転入超過となっている。



(備考) 図は「選択する未来」委員会第1回地域の未来ワーキング・グループ資料を再掲。
 住民基本台帳人口移動報告(総務省統計局)より作成。

東京圏に集中する若年層

□ 東京圏に住む若年層(20~39歳)の総数に占める割合は、1990年初頭に男性30%超、女性28%超まで高まり、その後も漸増し、直近(2012年)では、男性31.9%、女性30.9%に達している。



東京圏は東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県

(備考)総務省「人口推計」をもとに作成。

— 総人口に占める東京圏の割合

— 20~39歳女性人口に占める東京圏の割合

— 0~14歳人口に占める東京圏の割合

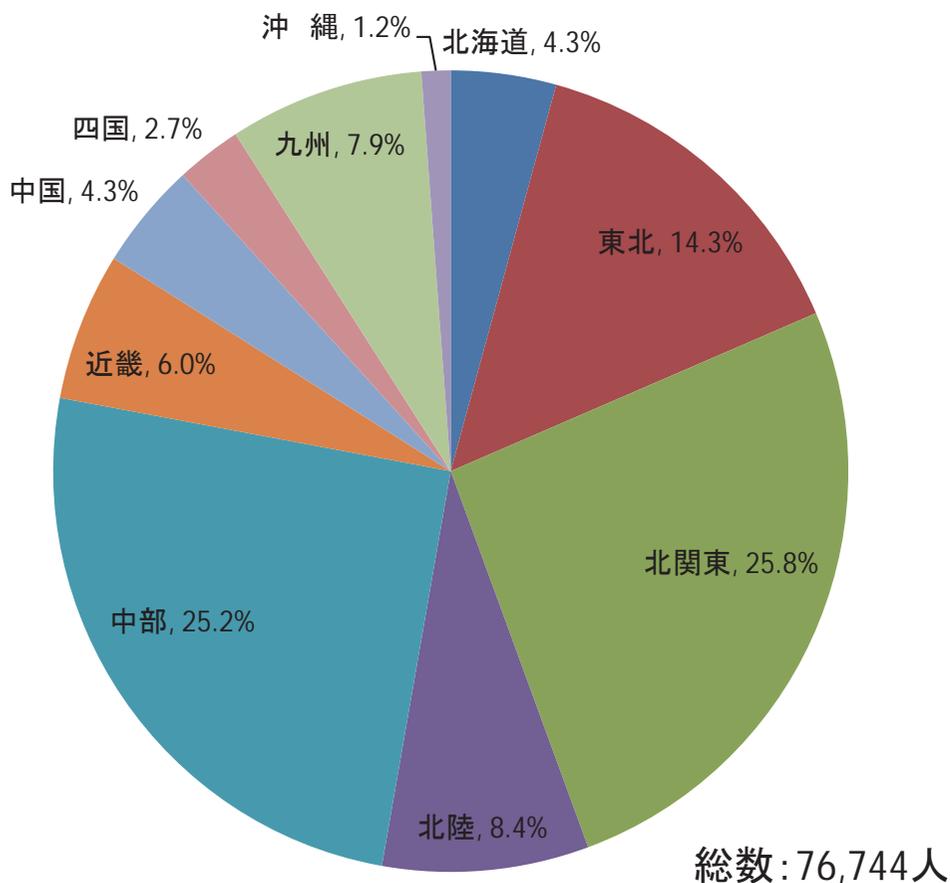
— 20~39歳男性人口に占める東京圏の割合

(年)

進学、就職時の地方の若者の首都圏への人材の流出

□ 10代の後半に若者は北関東、中部、東北を中心に相当数が首都圏の大学に進学し、地方の大学に進学した若者も20代前半に首都圏の企業に就職する傾向がある。

首都圏の大学に進学した学生の出身地域(2013年)



(出典) 学校基本調査 ※首都圏: 1都3県

(大学キャリア支援センター等へのヒアリング結果)

(1) 大学A(北海道)

- ・道内への就職が3割強で、うち札幌市への就職が9割弱
- ・道外への就職は、6割強が東京で、次いで愛知、大阪
- ・理工系は、東京への就職が多く、道内は1割弱
- ・入学者は、道内が半数強で、残りは道外から

(2) 大学B(宮城県)

- ・就職者の半数が東京で、県内は2割弱
- ・就職は、全国にわたり、東北圏の就職は少ない
- ・理工系は、東京への就職が多く、製造業が多い
- ・入学者は、県が2割弱、東北圏が全体でも4割強であり、6割弱がその他の地域

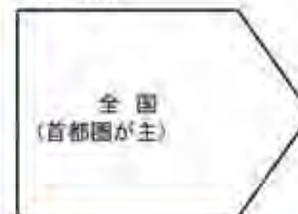
(3) 大学C(福岡県)

- ・県内への就職が3割程度
- ・県外への就職は、関東圏が多く、関西圏は少ない
- ・理工系は、製造業が多い
- ・入学者は、県が4割強、九州圏が8割弱と地元の割合が高い

(入学)



(卒業)



ヒアリング結果のイメージ

(参考)東京集中のイメージ

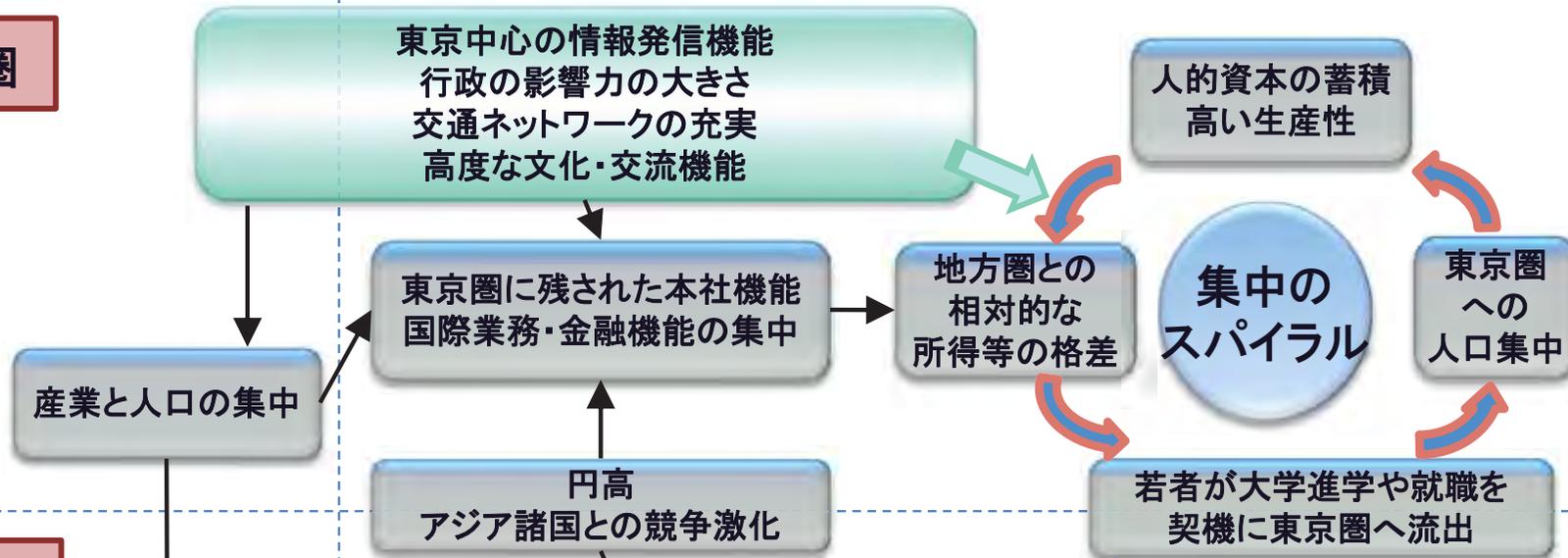
[高度成長期] 1973~75年頃

1973~75年頃

[安定成長期]

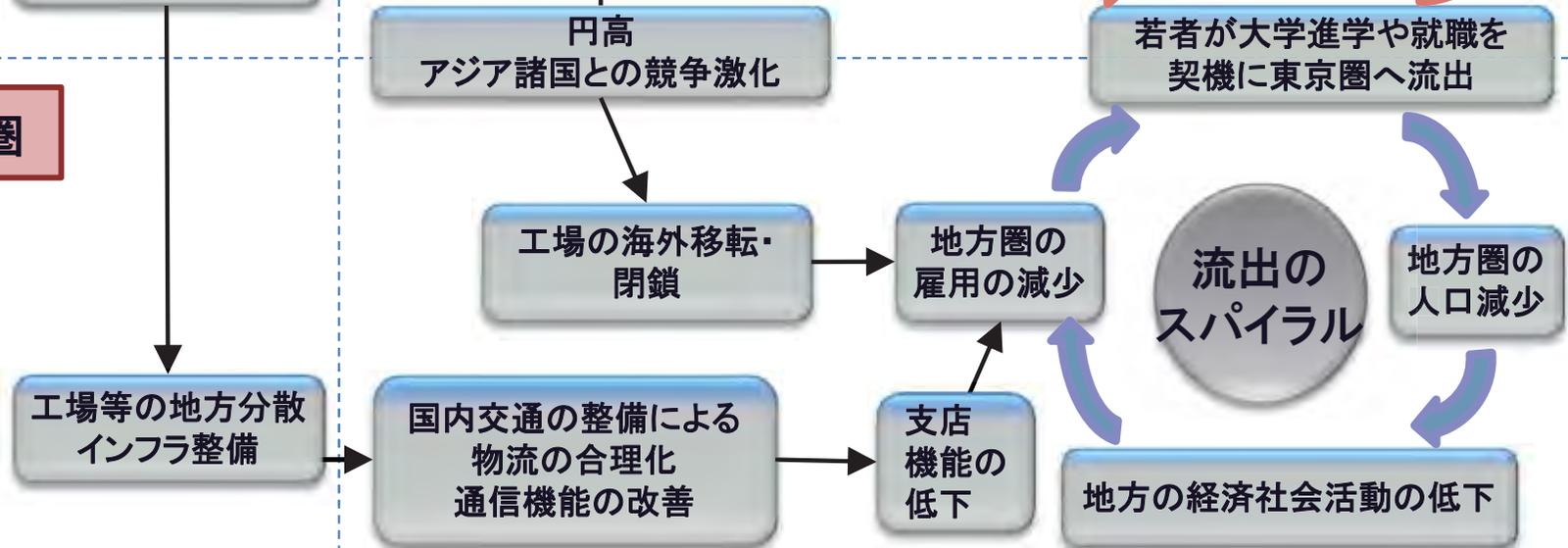
[課題]

東京圏



国際競争力の強化

地方圏



地方圏を支える産業の活性化

若者を中心とした人口流出の抑制

人口流出の構造

当初は地方圏から3大都市圏に人口が大量流出
工場等の機能分散により所得格差を伴いながら人口流出は減少

地方圏からの若年層を中心とした人口流出の恒常化
所得格差の固定化

人口流出が更なる経済格差と人口流出を呼ぶスパイラル

(備考) 「選択する未来」委員会第1回地域の未来ワーキング・グループ資料を再掲。

転入超過割合の高い上位20町村へのアンケート結果(人口1,000人～5,000人)

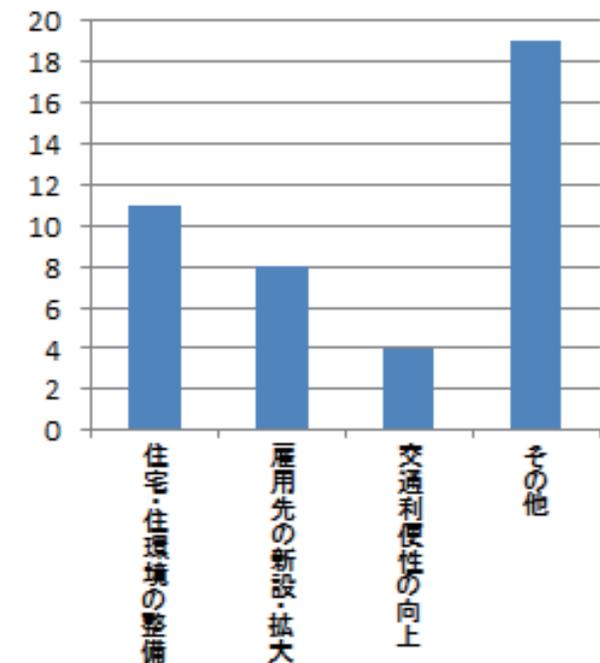
- 人口に対する転入超過割合が高い上位20町村に対し、事務局にて転入増加要因についてのアンケートを実施。
- 増加要因として住宅・住環境の整備を挙げる町村が最も多く11件(55%)。次いで雇用先の新設・拡大が8件(40%)、交通利便性の向上が4件(20%)となった。その他では子育て支援の充実(6件)、高齢者支援・特養施設の充実(5件)、観光・環境のイメージ向上(3件)などを挙げる町村があった。

アンケート結果 一覧

市町村名	人口(人)	年間転入超過数(人) (2011-2013平均)	年間転入超過数(人) (人口1万人あたりに換算)	人口増の主な要因
北海道西興部村	1,135	21.0	185.0	特養施設の増設、山村留学の影響、既存事業の振興
和歌山県太地町	3,250	35.7	109.7	臨時的な警察官の増員
島根県海士町	2,374	20.3	85.7	教育環境強化による学生・教員等の増、地元産業の振興
長野県麻績村	2,970	25.0	84.2	地域おこし協力隊、特養施設、移住支援(近隣市に就業)
北海道鶴居村	2,627	17.0	64.7	釧路近くに分譲地を造成・販売
山梨県鳴沢村	2,964	15.3	51.7	転出者の下振れ(転勤、イターン等による転入はほぼ一定)
北海道中札内村	4,006	20.7	51.6	IC開通による交通利便性向上、子育て支援策の実施
東京都小笠原村	2,785	13.3	47.9	世界自然遺産への登録、環境保全事業の増加
沖縄県大宜味村	3,221	14.3	44.5	村営住宅の建設(近隣市に就業)
鳥取県日吉津村	3,339	13.0	38.9	大規模小売店の出店・増設、住宅整備(近隣市に就業)
北海道豊浦町	4,528	15.3	33.9	子育て支援策、住宅取得・建設補助(近隣市に就業)
愛知県飛島村	4,525	15.0	33.1	立地の良さ(名古屋市に隣接)
北海道二セコ町	4,823	15.3	31.8	起業の多さ、光回線の整備、子育て支援策
東京都神津島村	1,889	5.3	28.2	教員、警察官等の転勤者の世帯規模の影響による上振れ
高知県芸西村	4,048	11.3	28.0	食品工場の進出、生活・交通インフラの整備、子育て支援
長野県青木村	4,609	7.0	15.2	立地の良さ(上田市に隣接)
山口県阿武町	3,743	5.7	15.1	中心市街地の整備、空き家の活用、コンサート開催
高知県奈半利町	3,542	5.0	14.1	鉄道路線の開通、特養施設、住宅整備(近隣市町村に就業)
長野県泰阜村	1,910	2.7	14.0	村営住宅整備によるU、イターン者の増、山村留学の影響
北海道喜茂別町	2,490	3.0	12.0	特養施設の開設(入居者・職員が移住)

転入増加要因の内訳 (複数回答可)

(町村数)



※注：同一市区町村内で住所を変更した者、日本国籍を有しない者など、住民基本台帳法の規定に基づく転入の届出を伴わない移動者は含まない。
(備考) 人口データは国勢調査(2010年)、転入超過数は住民基本台帳人口移動報告(2011年～2013年結果)より。

※注：転入増加要因として、「住宅・住環境の整備」「雇用先の新設・拡大」「交通利便性の向上」その他4項目について複数選択を可としてアンケートしたもの。

転入超過割合の高い上位20町村へのアンケート結果(人口5,000人～10,000人)

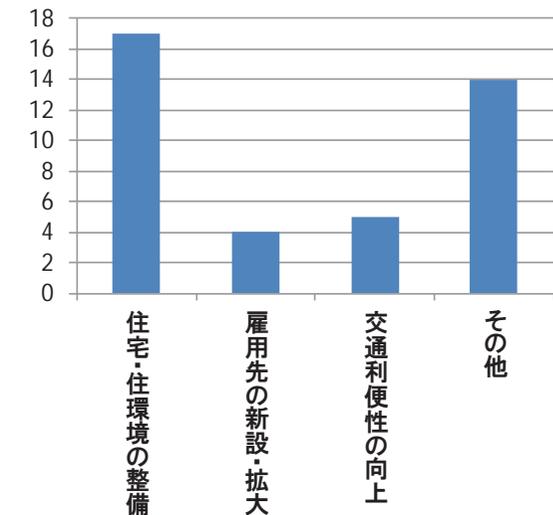
- 人口規模5,000人～10,000人の町村にもアンケートを実施。
- 転入増加要因として住宅・住環境の整備を挙げる町村が最も多く17件(85%)。次いで交通利便性の向上が5件(25%)、雇用先の新設・拡大が4件(20%)となった。その他では子育て支援の充実(8件)、観光・環境のイメージ向上(4件)などを挙げる町村があった。

アンケート結果 一覧

市町村名	人口(人)	年間転入超過数(人) (2011～2013平均)	年間転入超過数(人) (人口1万人あたりに換算)	人口増の主な要因
北海道東神楽町	9,292	191.0	205.6	立地の良さ(旭川市に隣接)、子育て支援策の推進
宮城県大衡村	5,334	86.0	161.2	自動車関連企業の進出、住宅団地の整備
沖縄県宜野座村	5,331	57.7	108.2	子育て支援策の推進、民間による宅地開発
大阪府田尻町	8,085	83.0	102.7	警察学校が町内へ移転
和歌山県日高町	7,432	72.7	97.8	地価の安さ、子育て支援策の推進、計画的な住宅整備推進(近隣地へ就業)
千葉県御宿町	7,738	74.3	96.1	定住化促進の取組(首都圏の定年等でリタイアした層が定住)
三重県朝日町	9,626	89.3	92.8	土地区画整理事業(近隣地へ就業)
熊本県嘉島町	8,676	73.0	84.1	大型商業施設の進出(商業施設内従業員の転入等)、住環境の充実
北海道東川町	7,859	64.7	82.3	イベント開催(写真甲子園)等によるイメージ向上(道外のリタイアした層が定住)
熊本県西原村	6,792	55.7	82.0	民間による宅地開発(近隣地へ就業)、交通利便性の高さ、子育て支援策の推進、光回線整備
佐賀県上峰町	9,224	66.3	71.9	立地の良さ(佐賀市、久留米市等へ近い)、下水道整備
長野県山形村	8,425	45.7	54.2	立地の良さ、住環境の充実、子育て支援策の推進
石川県川北町	6,147	33.0	53.7	民間による宅地開発、子育て支援策、公共料金の低廉化
宮崎県綾町	7,224	35.3	48.9	若い世代の定住化促進施策の推進(家賃補助等)
山形県三川町	7,731	36.0	46.6	大型商業施設の進出、宅地開発、交通利便性向上、子育て支援策の推進
鹿児島県龍郷町	6,078	26.3	43.3	賃貸住宅の充実(近隣地へ就業)、立地の良さ、子育て支援策の推進
沖縄県今帰仁村	9,257	39.0	42.1	別荘地の整備(県外のリタイアした層が定住)
新潟県湯沢町	8,396	33.0	39.3	リゾートマンションへの移住やホテル等従業員の転入の増加
宮崎県木城町	5,177	18.0	34.8	定住促進施策の推進(奨励金等)
福岡県久山町	8,373	28.3	33.8	計画的な宅地造成(近隣地へ就業)、緑化等の推進や景観に配慮した街づくり

転入増加要因の内訳 (複数回答可)

(町村数)



※注：同一市区町村内で住所を変更した者、日本国籍を有しない者など、住民基本台帳法の規定に基づく転入の届出を伴わない移動者は含まない。
(備考) 人口データは国勢調査(2010年)、転入超過数は住民基本台帳人口移動報告(2011年～2013年結果)より。

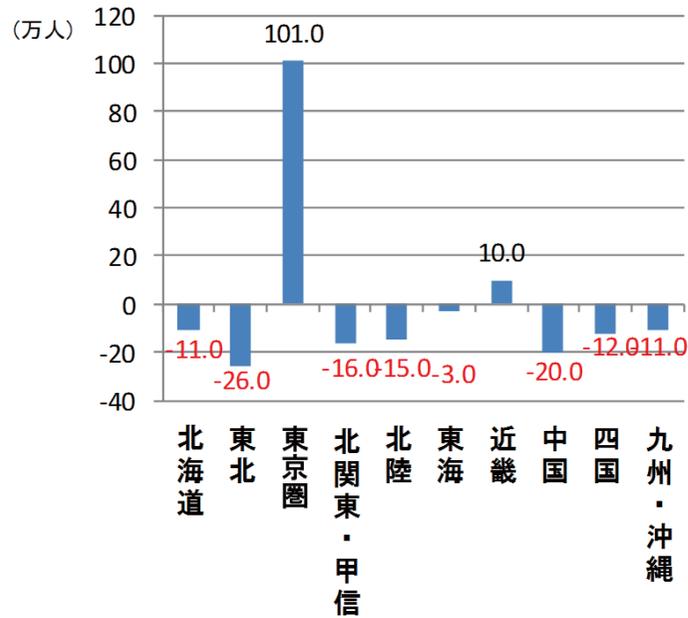
※注：転入増加要因として、「住宅・住環境の整備」「雇用先の新設・拡大」「交通利便性の向上」その他4項目について複数選択を可としてアンケートしたもの。

2. 企業と雇用について

地域ごとの就業や所得の状況

□ 東京等の大都市への人口の流入と地方での人口減少は、産業・雇用や所得の大きな格差が背景にある。

①過去10年間の就業者数の増減
(2003年→2013年の増減数)

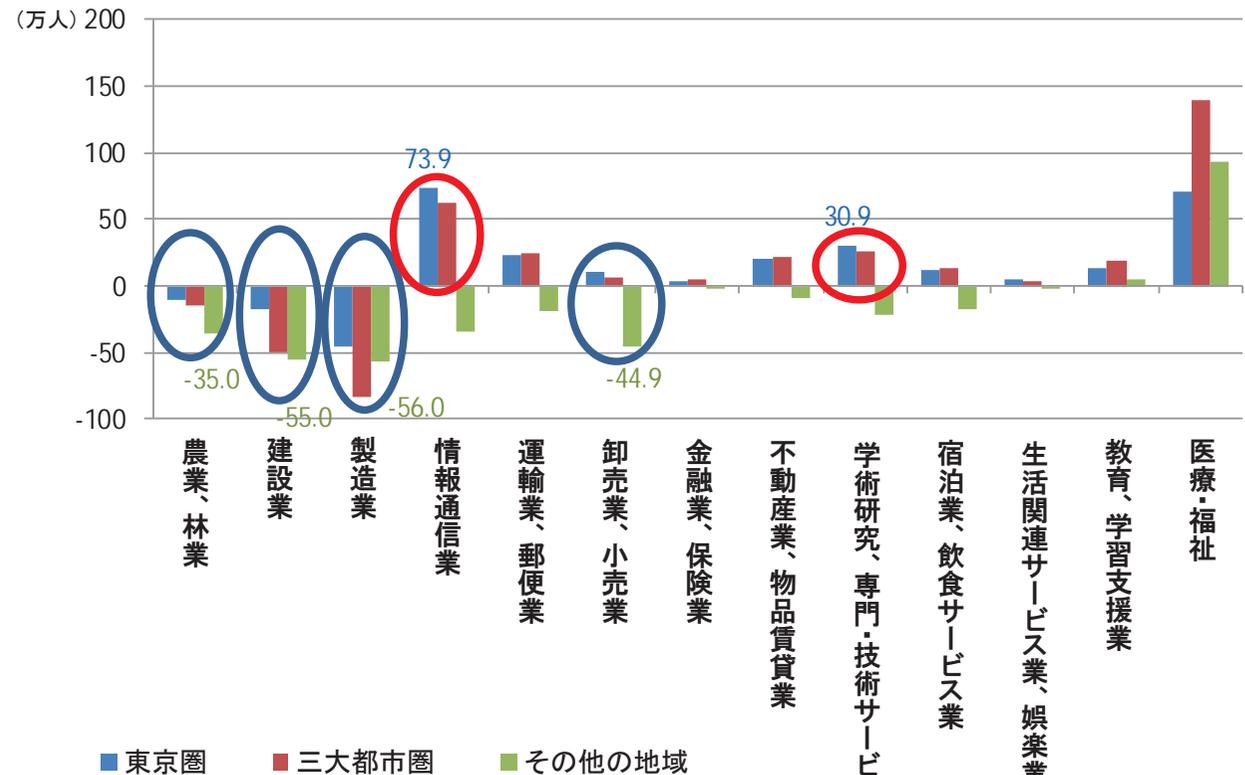


②1人当たり県民所得 東京都と下位5県の比率
(東京都÷下位5県の平均)

H13		H21
2.19	→	2.04

③過去10年間の産業別・地域別 就業者数の増減
(2003年→2013年の増減数)

農業、建設業、製造業等の就業者数が全国的に減少している一方、東京圏等における情報通信業や専門・技術サービス業等の就業者数は増加。また、医療・福祉就業者数が全国的に増加。



(備考) 「選択する未来」委員会第1回地域の未来ワーキング・グループ資料を再掲。

①③総務省統計局「労働力調査(基本集計)」2003年、2013年データより作成

(③の2003年データについては、2013年の産業分類と整合を取るため、労働力調査を元に内閣府にて推計した値を一部使用)

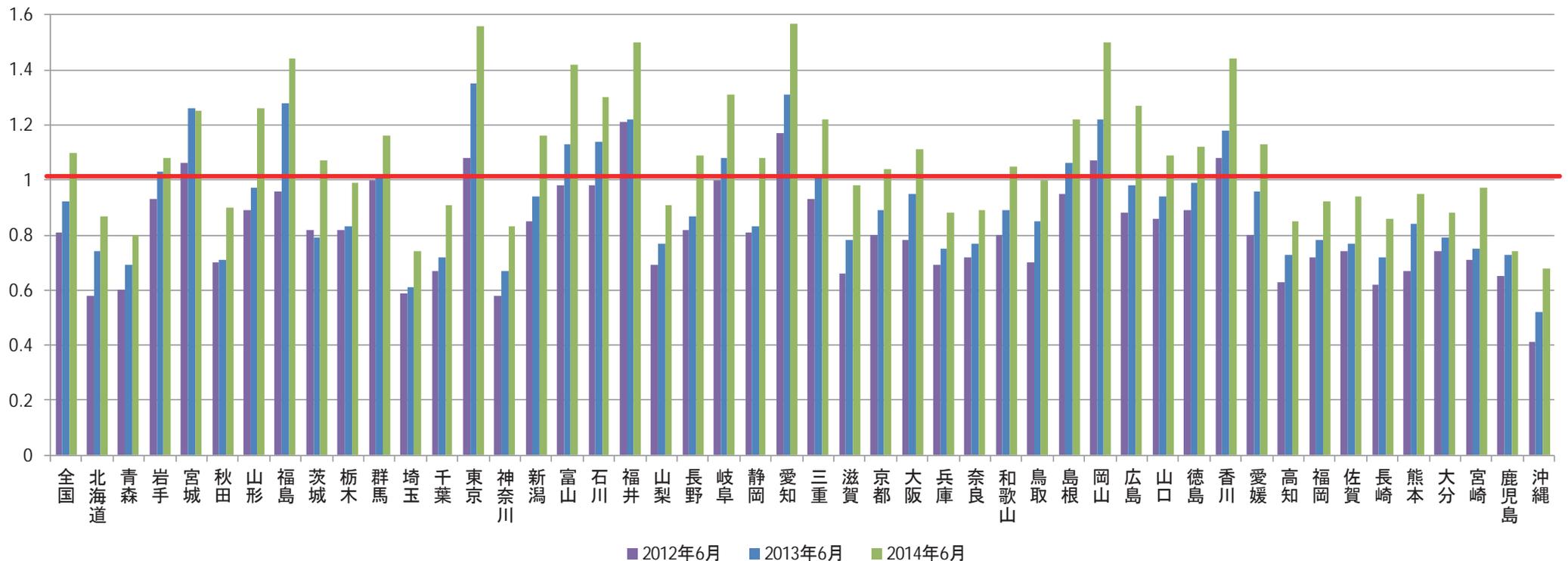
②内閣府「県民経済計算(平成13年度-平成22年度)」より作成

東京圏は東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県。

首都圏と地方の有効求人倍率

- 全国の有効求人倍率はここ2年間で上昇傾向。
- 2014年6月現在、20道県では依然有効求人倍率が1倍を下回っており、地方では仕事不足の状態が続いている。

都道府県別の有効求人倍率(2012年～2014年)

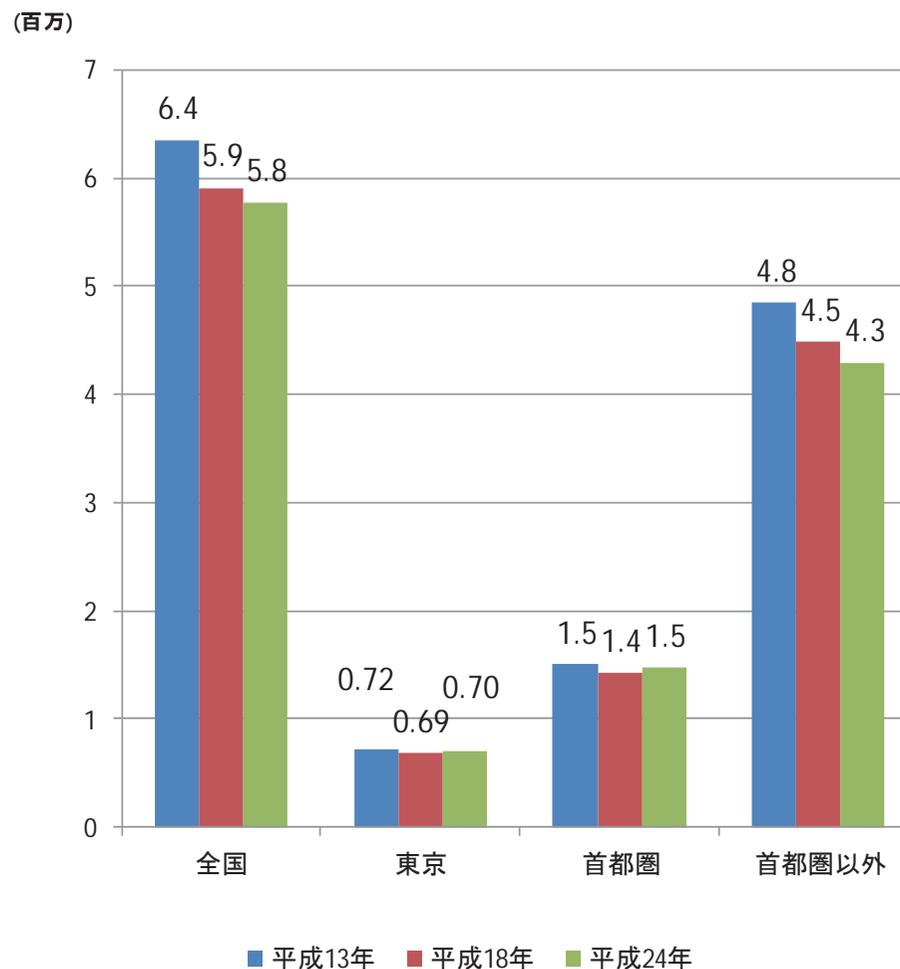


(備考) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

全国および地域別の事業所数の推移

- 東京、および首都圏では事業所数はほぼ横ばいだが、首都圏以外では減少傾向となっており、全国的にも事業所数は減少傾向にある。

全国および地域別の事業所数の推移



(備考) 総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」および
総務省「平成13年事業所・企業統計調査」、「平成18年事業所・企業統計調査」より作成。

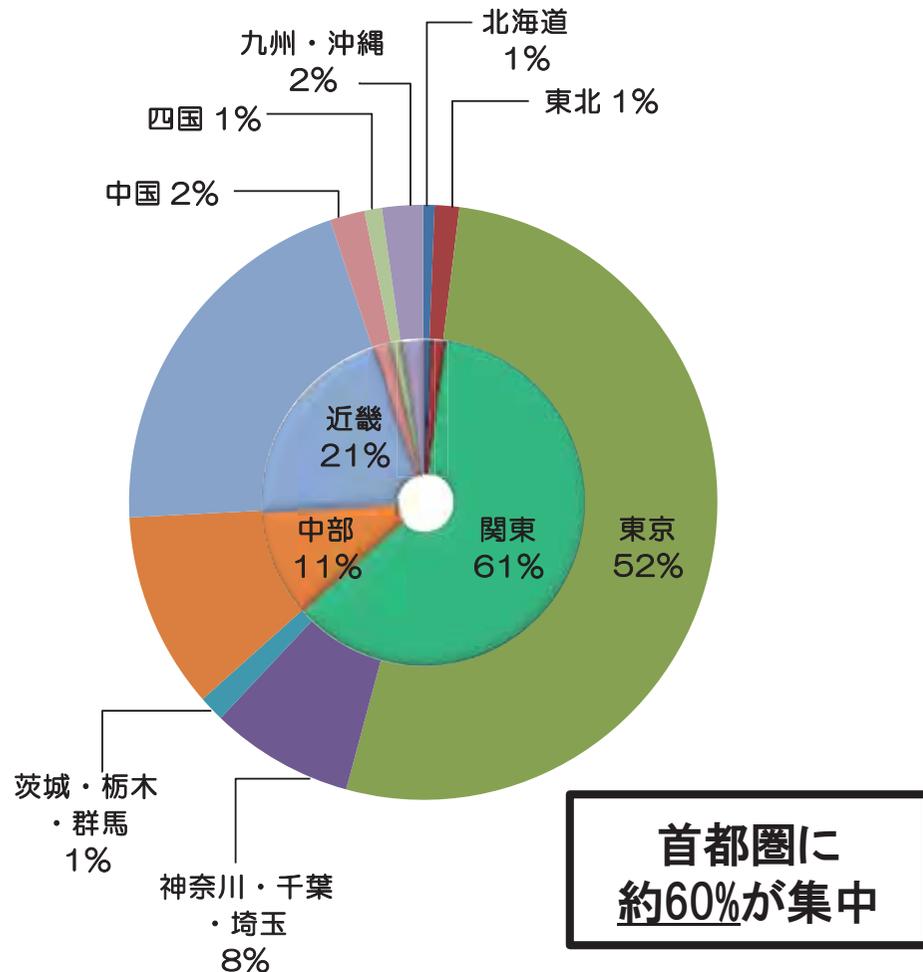
※首都圏は東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県。

我が国の事業所及び企業のうち、農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業、外国公務に属する事業所は含まない。

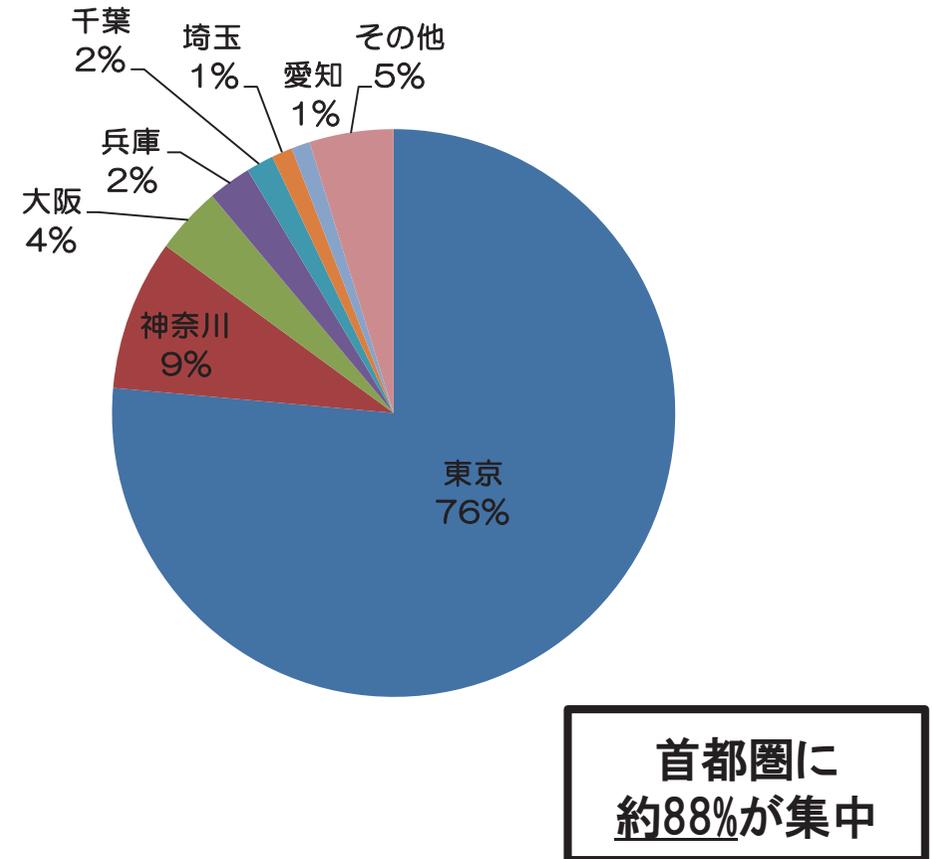
地方別 企業本社の立地状況

□ 東証一部上場企業の本社の52%が東京に、60%が首都圏に立地。また、外資系企業本社は76%が東京に、88%が首都圏に立地しており、いずれも東京・首都圏に集中している。

①東証一部上場企業
本社所在地の内訳



②外資系企業
本社所在地の内訳



(備考) ①東京証券取引所ホームページ「東証上場会社情報サービス」の一部上場企業検索結果より作成。

②東洋経済新報社 「2013 外資系企業総覧」より作成。

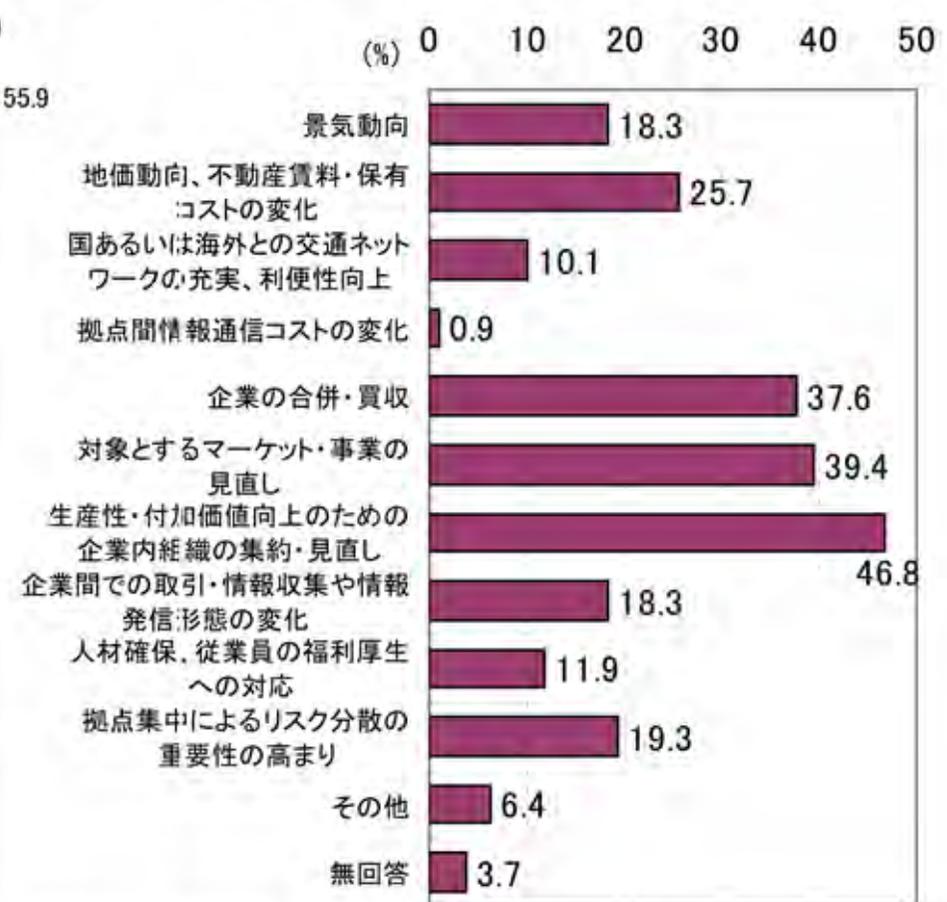
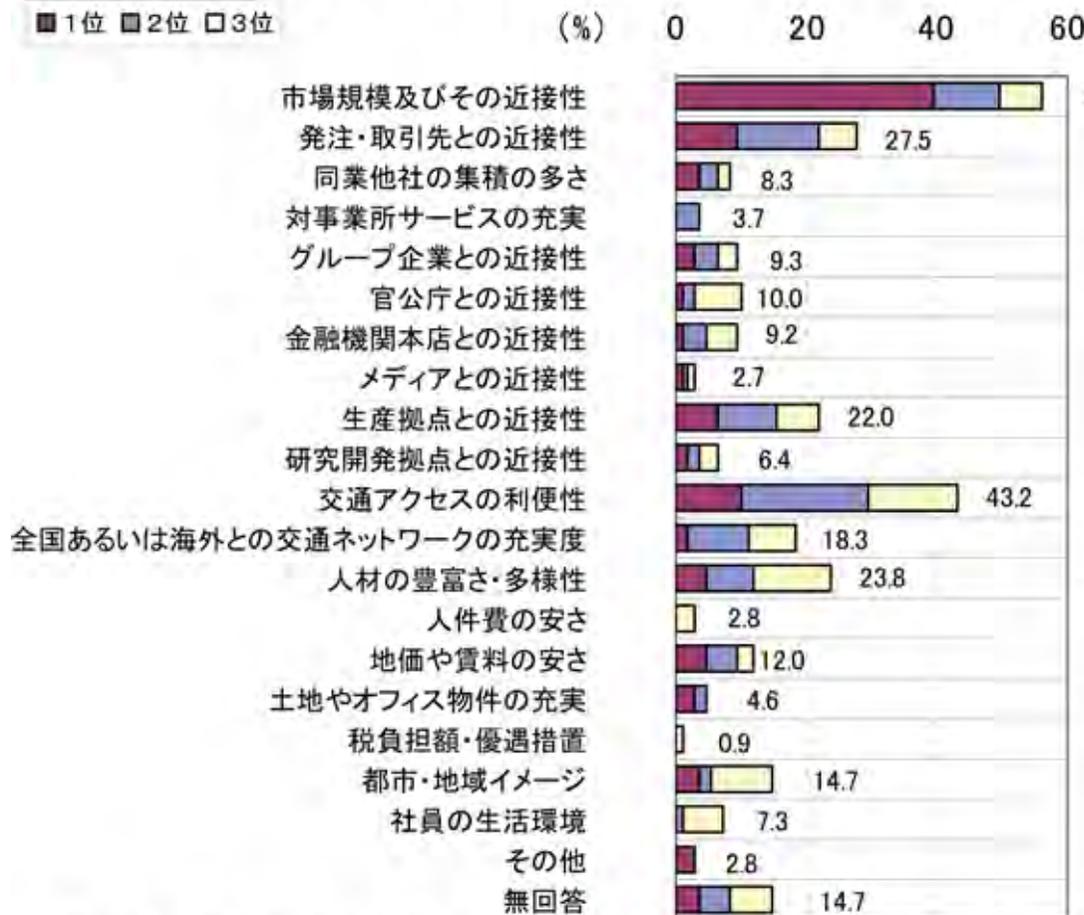
首都圏は東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県。

本社立地に求めるもの・きっかけ(関西企業アンケート結果)

・本社立地都市の選択で特に重視されるのは、「市場規模及びその近接性」、「交通アクセスの利便性」、「発注・取引先との近接性」であるが、これに続いて「人材の豊富さ・多様性」、「生産拠点との近接性」、「都市・地域イメージ」が挙げられている。本社立地や人員配置を見直すきっかけとしては、「対象とするマーケット・事業の見直し」「生産性・付加価値向上のための企業内組織の集約・見直し」などといった、内部環境や競争環境の変化があげられている。

●本社立地都市に求めるもの

●本社機能の立地や人員配置を見直すきっかけとなる要因



※近畿圏(大阪府、京都府、兵庫県)内に本社を置く上場企業633社に対してアンケートを実施し、回答のあった109社(回答率17.2%)を集計。

※各企業3つまで回答(「本社立地都市に求めるもの」は1~3位の順位付けを含む)。

(備考)「選択する未来」委員会資料を再掲。(国土交通省「広域政策ブロック研究会資料」(平成21年)より作成)

大学生の就職人気企業ランキングの変遷（1990年-2010年卒）

□ 過去の就職人気ランキングを見ると、本社が東京以外の企業（赤字で記載）も人気ランキング上位にランクインしており、魅力的な企業であれば本社が東京以外でも人気が高いことが分かる。

1990年卒	1995年卒	2000年卒	2005年卒	2010年卒
1 日本電信電話	1 日本電信電話	1 ソニー	1 トヨタ自動車	1 東海旅客鉄道
2 ソニー	2 東京海上火災保険	2 日本放送協会	2 電通	2 東日本旅客鉄道
3 三井物産	3 三菱銀行	3 日本電信電話	3 ジェイティービー	3 全日本空輸
4 三菱銀行	4 三井物産	4 サントリー	4 サントリー	4 みずほフィナンシャルグループ
5 東京海上火災保険	5 伊藤忠商事	5 日本交通公社	5 日本航空	5 三菱UFJ信託銀行
6 三和銀行	6 東海旅客鉄道	6 NTT移動通信網	6 全日本空輸	6 三菱東京UFJ銀行
7 東海旅客鉄道	7 三和銀行	7 ベネッセコーポレーション	7 東海旅客鉄道	7 東京海上日動火災保険
8 住友銀行	8 三菱商事	8 電通	8 日産自動車	8 エヌ・ティ・ティ・ドコモ
8 日本航空	9 第一勧業銀行	9 博報堂	9 博報堂	8 三井住友銀行
10 全日本空輸	10 富士銀行	10 資生堂	10 本田技研工業	10 ベネッセコーポレーション
11 三菱商事	11 日本興業銀行	11 東京海上火災保険	11 フジテレビジョン	11 バンダイ
12 第一勧業銀行	12 西日本旅客鉄道	12 アサヒビール	12 積水ハウス	12 三井物産
13 日本生命保険	13 東日本旅客鉄道	13 日本航空	13 東日本旅客鉄道	13 三井住友海上火災保険
14 東日本旅客鉄道	14 東京電力	14 朝日新聞社	14 三井住友銀行	14 日本航空インターナショナル
15 日本興業銀行	15 三菱地所	15 東京三菱銀行	15 富士通	15 パナソニック
16 富士銀行	16 安田火災海上保険	16 本田技研工業	16 松下電器産業	16 日本放送協会
17 三井不動産	17 日本生命保険	17 全日本空輸	17 講談社	16 明治製菓
18 伊藤忠商事	18 電通	18 松下電器産業	18 日本放送協会	18 オリエンタルランド
19 電通	19 キリンビール	19 トヨタ自動車	19 東京三菱銀行	18 サントリー
20 三井銀行	20 丸紅	20 味の素	20 ソニー	20 住友商事
				20 損害保険ジャパン

（備考） 株式会社リクルート「就職ブランド調査」より作成。

（データは「文科系」を使用。ただし2005年、2010年は文理ごとのデータがないため総合ランキング結果を使用）

大学生の人気企業等ランキングベスト100(2015年卒)

- 民間の調査によれば、2015年卒業見込み大学生・大学院生の人気企業上位10社は、全て東京が本社所在地となっている。
- 上位100社・団体のうち、東京以外に本社等を置く企業は17社。

人気企業ランキング 上位10社

順位	企業名
1	三菱東京UFJ銀行
2	JTBグループ
3	明治グループ
4	全日本空輸
5	東日本旅客鉄道
6	みずほフィナンシャルグループ
7	野村証券
8	日本生命保険
9	大和証券グループ
10	丸紅

人気企業ランキング 上位100社・団体のうち 東京以外に本社を置く企業

順位	企業名	本社所在地(東京以外)
25	伊藤忠商事	大阪府大阪市
27	オリエンタルランド	千葉県浦安市
28	サントリーHD	大阪府大阪市
30	東海旅客鉄道	愛知県名古屋市
33	ニトリ	北海道札幌市
42	カゴメ	愛知県名古屋市
52	積水ハウス	大阪府大阪市
64	ANA成田エアポートサービス	千葉県成田市
65	朝日新聞社	大阪府大阪市
69	大和ハウス工業	大阪府大阪市
71	ミリアルリゾートホテルズ	千葉県浦安市
77	トヨタ自動車	愛知県豊田市
79	横浜銀行	神奈川県横浜市
87	西武グループ	埼玉県所沢市
88	コクヨ	大阪府大阪市
92	高見	京都府京都市
95	セキスイハイムグループ	北海道札幌市ほか

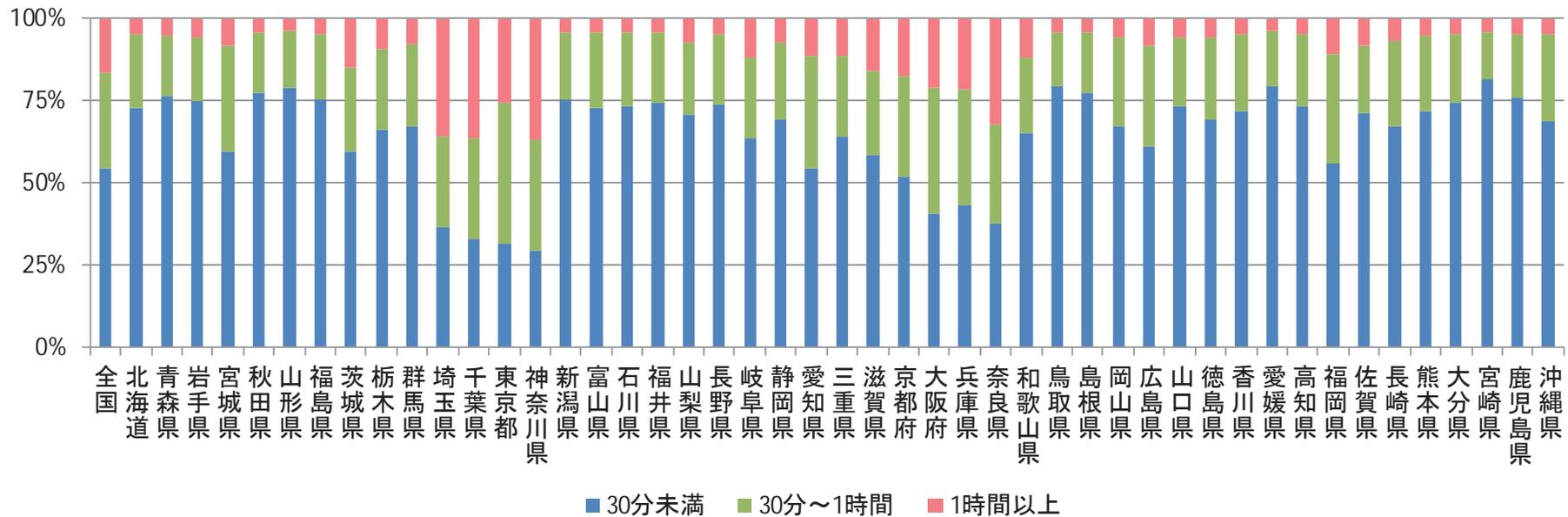
3. 東京と地方の 生活面の実態

首都圏と地方の生活の実態(通勤時間)

□ 首都圏在住者のうち、通勤時間が1時間以上の割合は32.6%であり、全国平均(16.4%)の約2倍である。

都道府県別 通勤時間

地域	通勤時間 (30分未満)	通勤時間 (30分～1時間)	通勤時間 (1時間以上)
全国	54.3%	29.3%	16.4%
東京	31.4%	43.2%	25.4%
首都圏	32.2%	35.2%	32.6%
首都圏以外	62.8%	27.0%	10.2%



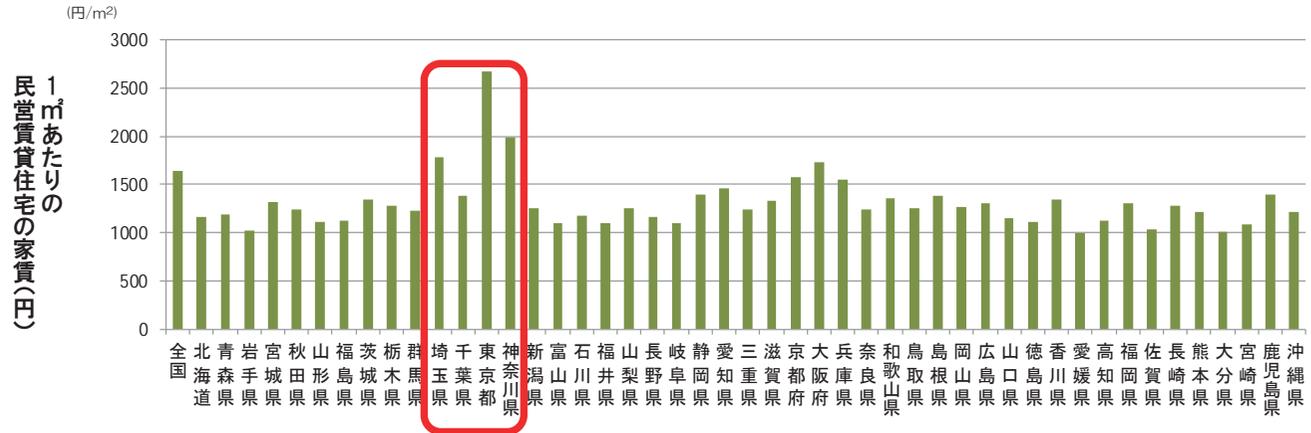
(備考) 「平成20年住宅・土地統計調査」(総務省統計局)より作成。
首都圏は東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県。

首都圏と地方の生活の実態 (住宅)

- 東京の民営賃貸住宅の単位面積(1m²)あたりの家賃は2,677円であり、全国平均の1.63倍である。
- また、東京の1住宅あたりの延べ面積は67.7m²であり、全国平均の0.71倍である。

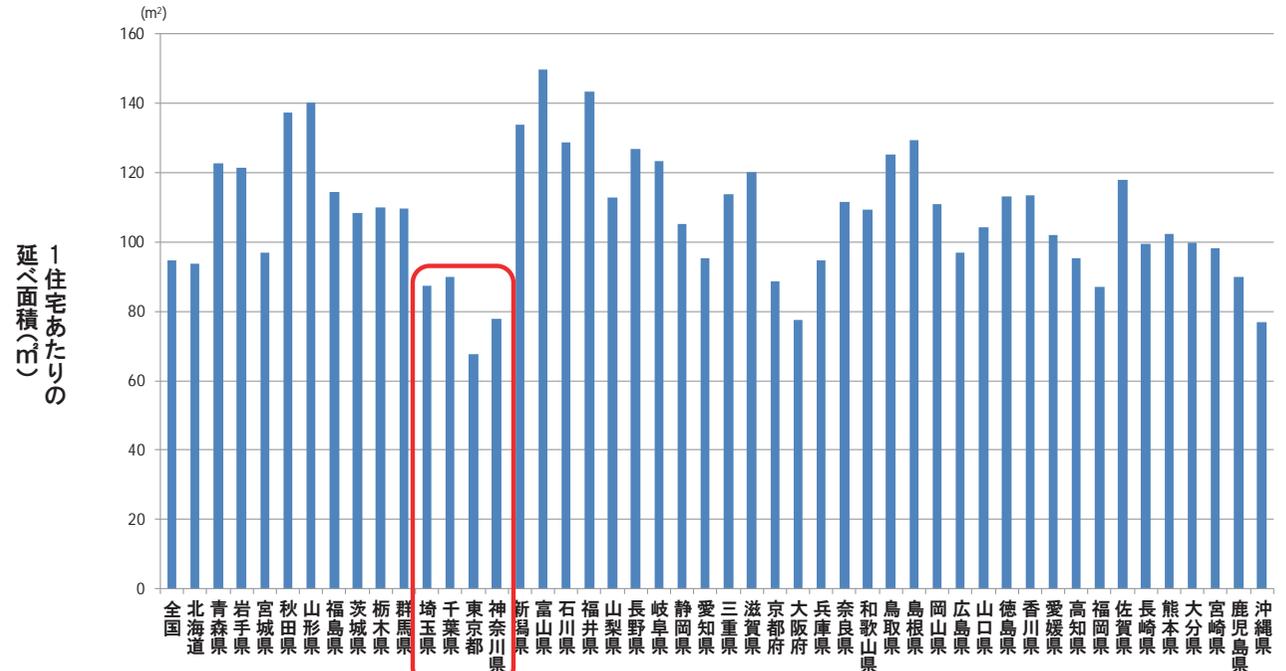
単位面積(1m²)あたりの民営賃貸住宅の家賃(月額、都道府県庁所在市データ)

地域	家賃(円)	全国比
全国	1,641	-
東京	2,677	1.63
首都圏	2,218	1.35
首都圏以外	1,346	0.82



1住宅あたりの延べ面積

地域名	面積(m ²)	全国比
全国	94.7	-
東京	67.7	0.71
首都圏	77.4	0.82
首都圏以外	102.2	1.08

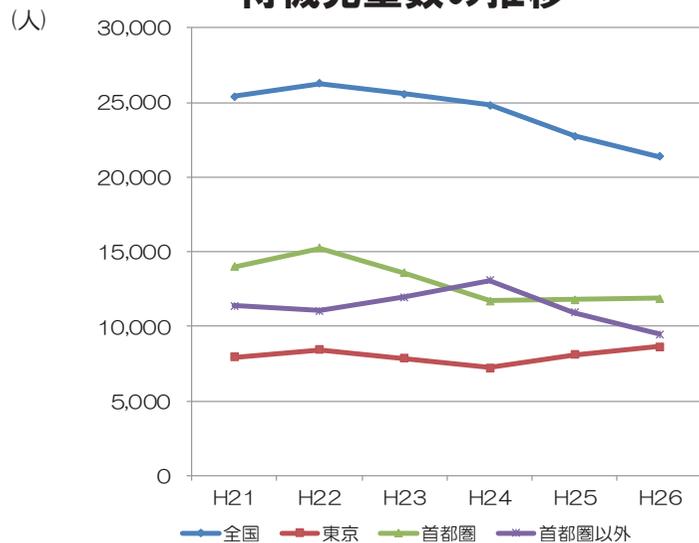


(備考) 総務省統計局「社会生活統計指標—都道府県の指標—2014」、総務省統計局「平成25年住宅・土地統計調査」(速報集計)より作成。首都圏は1都3県。

首都圏と地方の生活の実態(保育所の待機児童数の推移)

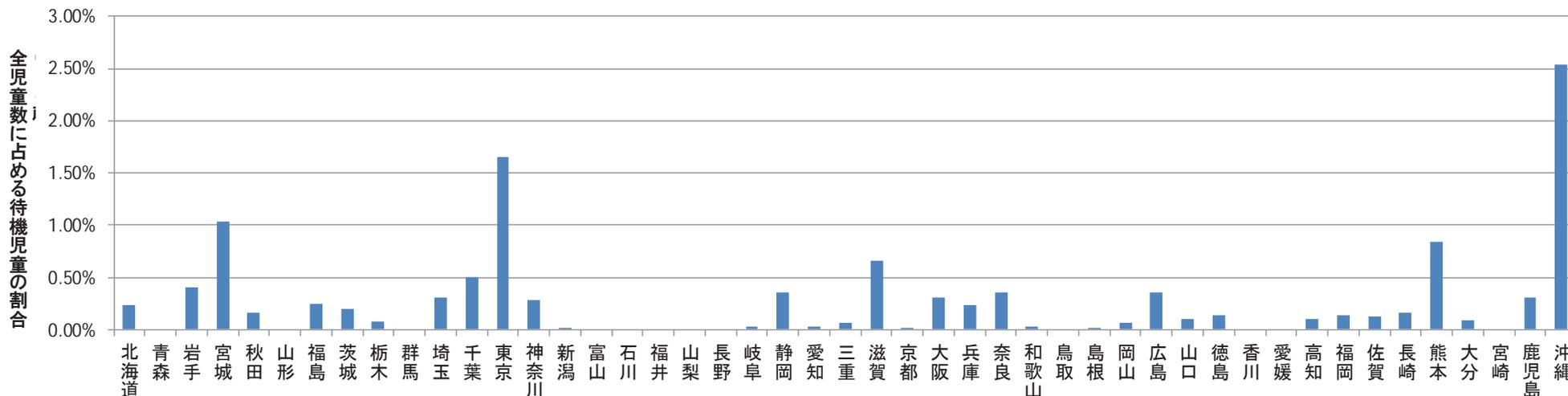
- 待機児童数は全国的に平成22年以降は減少傾向にある。
- 東京の待機児童数はほぼ横ばい。
- また全児童数に占める待機児童の割合は、沖縄、東京、宮城が1%を超える。

待機児童数の推移



0～4歳の全児童数に占める待機児童数の割合

都道府県名	待機児童の割合
沖縄県	2.54%
東京都	1.66%
宮城県	1.04%
熊本県	0.85%
滋賀県	0.66%



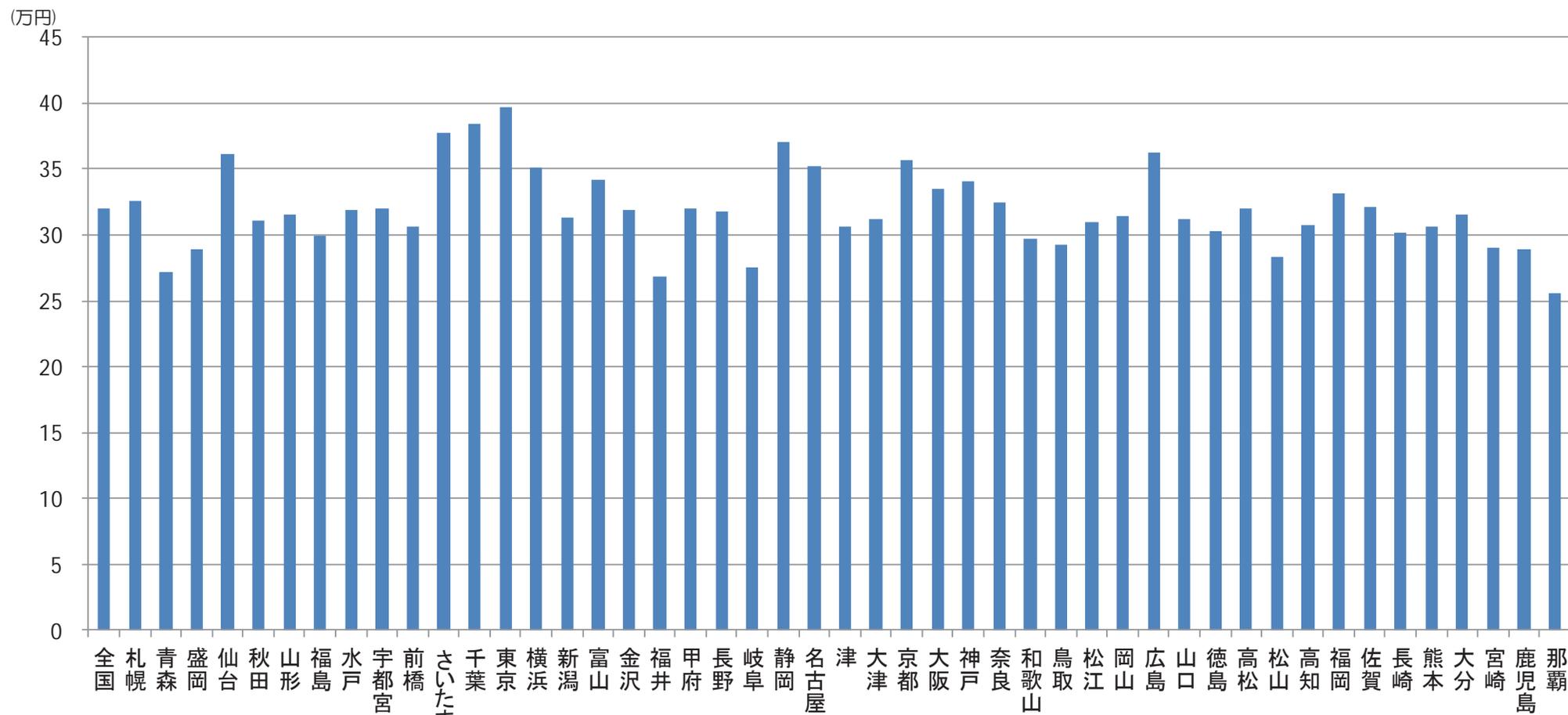
(備考) 厚生労働省「保育所関連状況取りまとめ」および総務省統計局「人口推計」より作成。首都圏は1都3県。

首都圏と地方の生活の実態（食費）

□ 1人あたりの年間食費は東京が39.7万円であり、全国平均の1.23倍である。

1人あたりの年間食費(都道府県庁所在地)

地域名	年間食費	全国比
全国	32.3万円	-
東京(23区)	39.7万円	1.23
首都圏	38.4万円	1.19
首都圏以外	31.3万円	0.97



(備考) 総務省「家計調査」(2014年)より作成。首都圏は東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県。

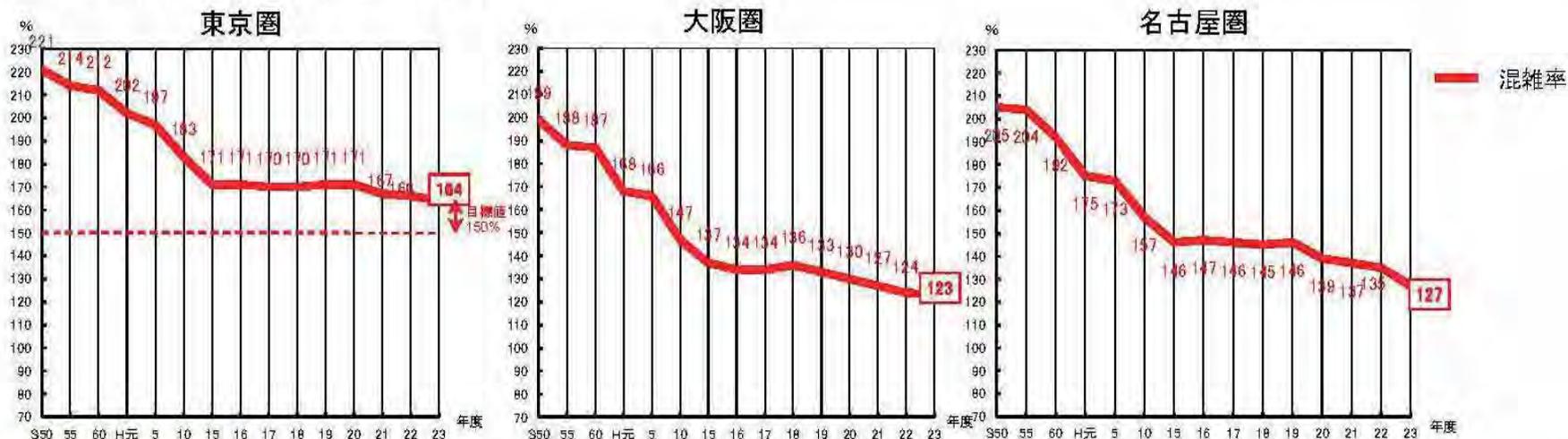
三大都市圏の混雑率

□ 三大都市圏の混雑率は、様々な混雑緩和対策や近年の輸送人員の減少により改善が図られてきた。しかしながら、東京圏を中心とした一部の路線・区間については今なお高い混雑率が存在している。

● 混雑改善指標(運輸政策審議会答申第19号(平成12年8月)) 【目標年次:2015年(平成27年)】

大都市圏における都市鉄道のすべての区間のそれぞれの混雑率を150%以内とする。(ただし、東京圏については、当面、**主要区間の平均混雑率を全体として150%以内**とするとともに、**すべての区間のそれぞれの混雑率を180%以内**とすることを旨とする。)

● 主要区間の平均混雑率の推移



混雑率の目安

<p>100%</p> <p>定員乗車(座席につか、吊革につかまるか、ドア付近の柱につかまることができる)。</p>	<p>150%</p> <p>広げて楽に新聞を読める。</p>	<p>180%</p> <p>折りたたむなど無理をすれば新聞を読める。</p>	<p>200%</p> <p>体がふれあい相当の圧迫感があるが、週刊誌程度なら何とか読める。</p>	<p>250%</p> <p>電車がゆれるたびに体が斜めになって身動きができず、手も動かせない。</p>
---	--	--	---	---

(備考) 国土交通省「平成23年度の三大都市圏における鉄道混雑率について」(2012年)より

全国住みたい街 ランキング

□ 地域情報比較サイトの会員登録情報(会員登録は誰でも可能)に基づいて作成された全国住みたい街ランキングによれば、ベスト30位以内に東京以外から19都市が選ばれており、東京以外の都市への居住ニーズが潜在的にあることが分かる。

全国住みたい街ランキング 上位30都市 (※赤字は東京都以外の都市)

順位	都市名
1	神奈川県 横浜市
2	京都府 京都市
3	北海道 札幌市
4	沖縄県 那覇市
5	東京都 世田谷区
6	神奈川県 鎌倉市
7	兵庫県 神戸市
8	沖縄県 石垣市
9	大阪府 大阪市
10	福岡県 福岡市

順位	都市名
11	東京都 港区
12	愛知県 名古屋市
13	東京都 新宿区
14	北海道 函館市
15	東京都 目黒区
16	東京都 武蔵野市
17	北海道 小樽市
18	東京都 品川区
19	東京都 杉並区
20	東京都 渋谷区

順位	都市名
21	東京都 文京区
22	宮城県 仙台市
23	沖縄県 与那国町
24	東京都 江戸川区
25	千葉県 浦安市
25	沖縄県 宮古島市
27	東京都 千代田区
28	広島県 広島市
29	兵庫県 芦屋市
30	兵庫県 西宮市

(備考) SBIライフリビング株式会社「2012年 住みたい街ランキング全国ベスト100」より作成

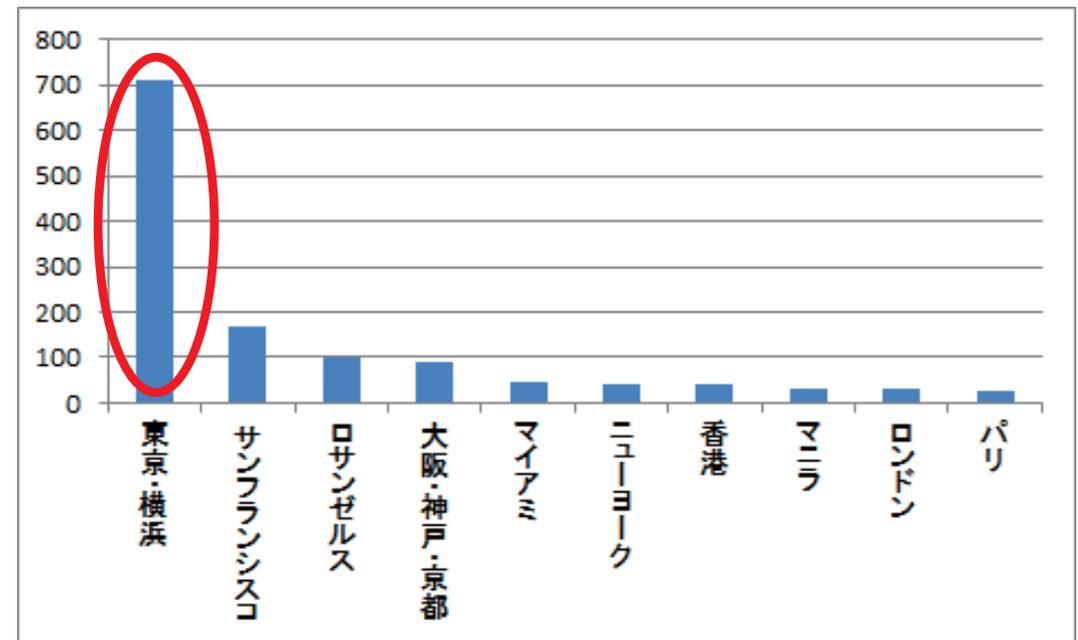
防災面から見た東京一極集中のリスク

- 内閣府政策統括官(防災担当)の推計によると、首都直下地震での最大被害総額は計95.3兆円。うち経済活動への影響等フロー面における間接被害額は47.9兆円となり、被災面積が遥かに大きい南海トラフ地震を上回る。
- ミュンヘン再保険会社が公表した「世界大都市の自然災害リスク指数」によれば、東京・横浜は世界主要 50 都市の中で災害リスクが格段に高い。

①首都直下地震と南海トラフ地震の被災額推計

	首都直下地震	南海トラフ地震
直接的被害額 (ストック面の被害)	47.4兆円	169.5兆円
間接的被害額 (フロー面の被害)	47.9兆円	44.7兆円
被害額計	95.3兆円	214.2兆円
(参考)震度6弱以上の面積	4,500km ²	71,000km ²

②自然災害リスク指数 ワースト10都市

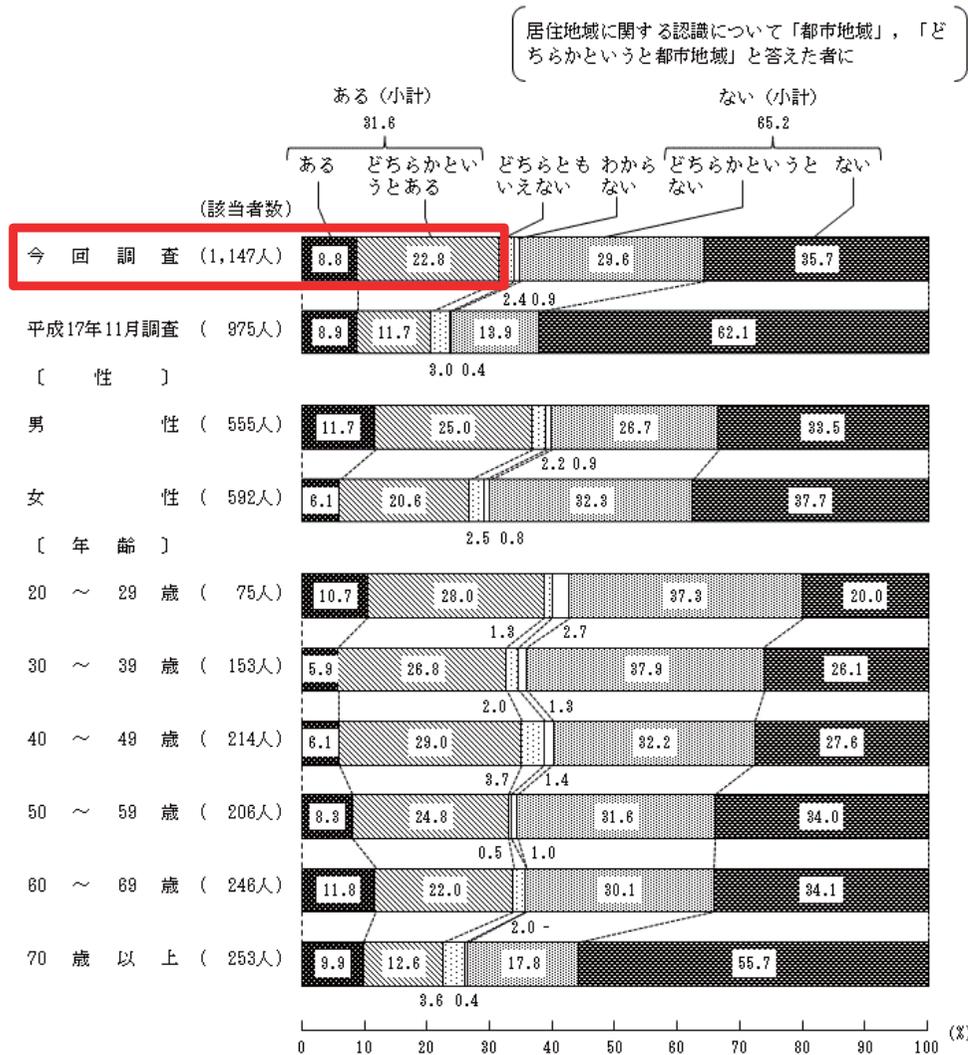


(備考) ①中央防災会議 防災対策推進検討会議 首都直下地震対策検討ワーキンググループ「最終報告」(2013年12月)および中央防災会議 防災対策推進検討会議 南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ「第一次報告」(2012年8月)、「第二次報告」(2013年3月)より作成
 ②ミュンヘン再保険会社アニュアル・レポート(2003年3月)より作成

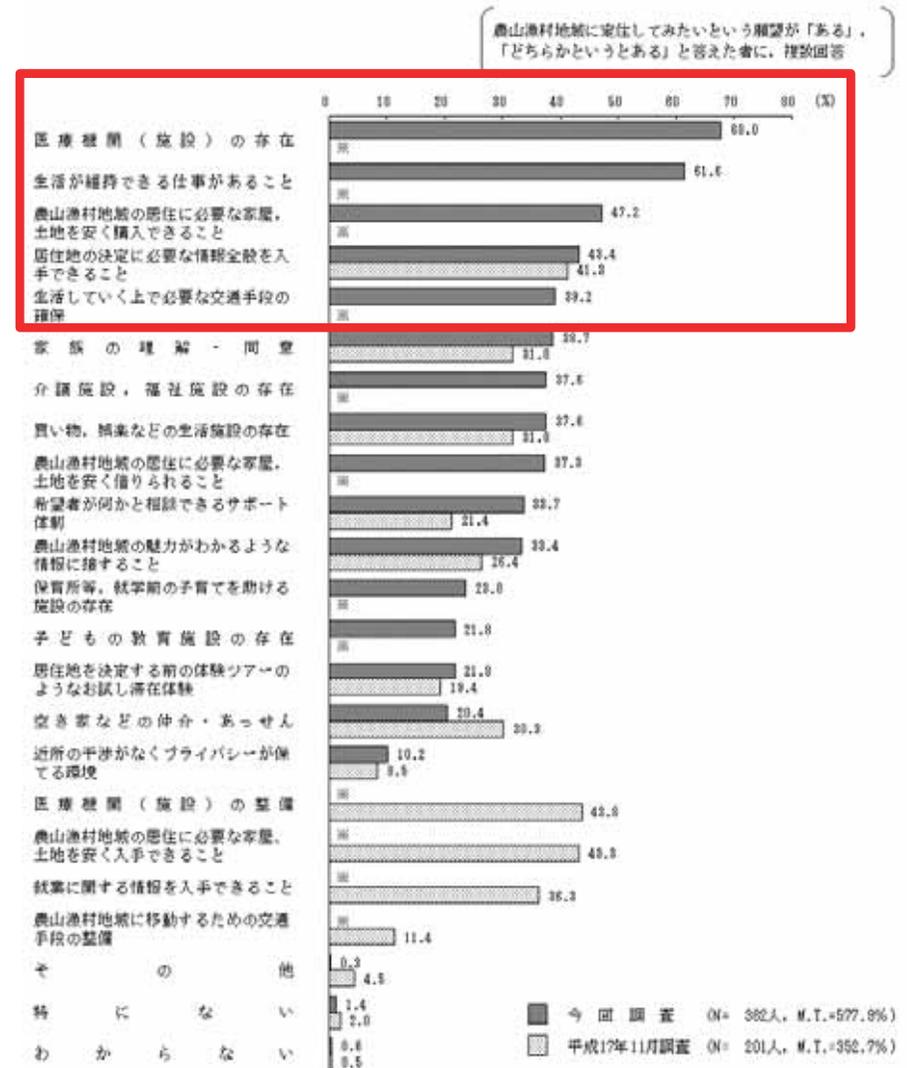
都市住民の農山漁村への定住願望

- 都市住民の3割超は農山漁村への定住願望あり。(平成17年(2005年)調査時の約1.5倍に増加。)
- 定住実現の必要条件は「医療機関の存在」「生活が維持できる仕事があること」「家屋、土地を安く購入できること」「居住地の決定に必要な情報を入手できること」「生活に必要な交通手段が確保できること」などが上位に。

都市住民の農山漁村地域への定住願望の有無



農山漁村地域への定住願望実現のため必要なこと



(備考) 内閣府「農山漁村に関する世論調査」(2014)より

地域おこし協力隊の定住状況

- 地域おこし協力隊とは、地方自治体が地域おこし協力隊員として都市住民を受け入れ、一定期間以上、農林漁業の応援、水源保全・監視活動、住民の生活支援などの各種の地域協力活動に従事しながら、当該地域への定住・定着を図っていく総務省の制度。
- 任期終了した隊員を対象にしたアンケートでは、7割近くの隊員が任期終了後も当該地域に定住しているという結果が出ている。

地域おこし協力隊の概要

- ・地方自治体が協力隊員として都市住民を受け入れ
- ・総務省から隊員1人に対し400万円を上限として財政支援
- ・任期は最長で3年



地域おこし協力隊 任期終了後の隊員の動向 (平成23年度)

